

東電、社宅や保養所を提供

2011年4月9日(土)0時17分配信 [共同通信](#)

東京電力は8日、福島第1原発事故や震災で避難生活を送る住民らを対象に、東電が所有する社宅や研修所、保養所の計約1300床分を提供すると福島県に伝えていることを明らかにした。東電によると、提供するのは首都圏にある社宅392世帯分のほか、保養所385人分、都内にある研修所の宿泊施設516人分。社宅は長期間使われていない部屋もあり、耐震性や電気、ガスなどの設備を確認し、補修した上で提供する予定。

■このことはすでにニュースで報道されていた。いまだ実施に至っていないのは驚きと怠慢と怒りだ。これが東電の優越性の感覚だ。いや電力はすべて民との距離感は遠い。寡占と独占の長い間の自己中組織であることがこんなところにも。この体質から改めることが再生への一歩である。たとえば節電のPRについても積極的に啓蒙サービスなんて

真剣にユーザーに提供していないし、家電・電気製品にたいするエコ節電機能サービスなども積極的に運動されたこともない。要は黙って

電気をたくさん使用しろという売上げ至上主義だ。それゆえ他分野への電気の代替についても邪魔立てかと思うような仕儀になって時代の趨勢にも背を向けかけない非公共的な動きをするのである。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

2011/04/09

「日本の汚染水放出、米国には3日前に同意受けた」

日本政府は福島第1原発周辺の海に放射性物質汚染水を放出(4日)する3日前、米国側から「放出を認める」という同意を受けたと、東京新聞が8日、政府関係者を引用して報じた。

同紙によると、米エネルギー省の関係者は1日、日本首相官邸で政府関係者に会い、「汚染水を海に放出して一日も早く(福島第1原発の)原子炉を冷却する必要がある。放射性物質は海で広がるので問題はない。米政府は放出に抗議しない」と伝えたという。

これとは別に駐日米国大使館と日本政府の関係者が東京電力本社で会って対策会議を開いた際も、米国は海への汚染水放出を認めたという。

同紙は「韓国や中国・ロシアなどは汚染水の放出について『事前説明がなかった』と批判している」とし「日本政府が放出発表後に各国に通知したというが、米国とは放出開始の3日前に協議したことが明らかになっただけに、(周辺国の) 反発が強まるおそれがある」と報じた。

また米国は汚染水放出の翌日の5日、日本防衛省と自衛隊に対し、「日本近海を航海する米国艦艇には海水を淡水化し、飲み物にして飲む装置がある」とし「汚染水が混じった海水を飲む場合、船員の健康に悪い影響が起こりうるので、汚染水放出計画および海での拡散状況、濃度などのデータを速やかに提供してほしい」と要請したと、読売新聞が8日報じた。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

2011/0410

緊急来日の米権威に原発直撃！「がっかり… IAEAを信じる」

2011年4月8日(金)17時0分配信 [夕刊フジ](#)

史上最悪といわれるチェルノブイリ原発事故（レベル7）で、米共同調査チームの代表を務めたジョージア大学のチャム・ダラス教授が緊急来日し、夕刊フジの単独インタビューに応じた。ダラス教授は、東京電力福島第1原発事故について、「チェルノブイリより軽いが、今後、ひどくなる可能性はある」と分析。日本政府の発表については、「米国が持っているデータや見解と違う。科学的にきちんと測定して公開すべきだ」と苦言を呈した。

——第1原発の事故について、日本政府は「米スリーマイル島原発事故（レベル5）と同等」としているが、教授の評価は？

「日本政府は、がっかりするようなデータや見解しか発表していない。私は IAEA（国際原子力機関）や NRC（米原子力規制委員会）のレポートを信じる。特に、大きくデータが異なる原子炉がある」

——日本政府は事実を公表していないのか

「私としては NRC の見解を疑う理由はない。燃料棒が水につかっていなかったり、プルトニウムが保護されていないとすれば危険だ」

《東京電力は6日、第1原発の敷地内4カ所で微量のプルトニウムを検出したと発表した。敷地内では別の場所で採取した土壌からもプルトニウムが見つまっている》

——国民も政府発表に疑問を持ち始めている

「緊急時こそ、正しい情報を定期的に、普通の人々が理解できる言葉で伝えなければならぬ。政府と国民の信頼関係、意思の疎通が重要だ」

——チェルノブイリでは主な放射性物質の流出は約10日で止まった。第1原発では事故から1カ月たつが、まだ流出や放出が続いている

「チェルノブイリでは多数の犠牲者が出た。事故から2、3年で約1000人が亡くなっているが、旧ソ連はその数分の一しか公表していない。約1万人ががんになり、現場で作業した人には二十数年間、子供が生まれていない」

——第1原発もそうなるのか

「いや、現時点ではチェルノブイリより軽い。チェルノブイリでは火が出た。第1原発でも出たが短時間だった。ここが違う。ただ、大きな余震も続いている。ひどくなる可能性もある」

——子供の件はどうか

「日本も、原発周辺では同様ではないか」

——第1原発の作業員は相当過酷なようだ。政府は事故後、作業員の許容被曝量を100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに上げた

「2倍にする科学的根拠はない。作業員を確保するためだろう。よくないことだ」

——一部報道では「限度量を超えて作業している者もいる」という

「そういう情報があるなら、きちんと調べなければならない。今後、作業員が体調を崩さないかモニターしていくべきだ」

——日本政府は現在、原発から20キロ圏内を避難指示とし、20キロから30キロ圏内を屋内退避としている。これで大丈夫か？

「科学的測定をして、避難区域を決めるべき。先週、米軍が測定している。近々、結果と判断を日本政府に伝えるはず。避難区域は同心円である必要はない。地形や風向きによって違う。チェルノブイリでも、安全な場所と危険な場所が隣り合っていた。測定データに基づき判断すべきだ」

《米国は自国民を第1原発から50マイル（約80キロ）圏内から退避させている》

——原発周辺の農作物はどうか

「これも測定データに基づくべきだ。私はチェルノブイリの農作物に関するリポートを書いたが、チェルノブイリで採れた野菜を食べた、遠い地域に住む子供たちが甲状腺がんになっていた」

——放射線物質を含む汚染水が太平洋に放出されている

「私は約20年間、海中（水中）での放射線の動きも研究している。結果、99%は海の底に沈んだ。傾向として海の底にいる魚ほど放射性物質を運びやすい。これも、きちんと測定して、公開すべきだ」

——来日中、寿司を食べるか？

「日本の寿司は好きだが、測定して『放射性物質を含んでいない』という結果が出なければ食べたくない」

——日本政府は、放射性物質を止めるメドを「数カ月」としている。東京は安全なのか？

「たぶん、止めるのに1年ぐらいはかかるのではないか。だが、現在の原発の状況ならば、東京は安全だろう。子供がいても大丈夫だ」

■毒物学、生物学専門の科学者

【Cham Dallas】 1953年、米テキサス生まれ。テキサス大卒。毒物学、生物学を専門とする科学者。ジョージア大学教授で、大量破壊防衛研究所所長。86年のチェルノブイリ原発事故から3年後の89年から99年まで、米政府とジョージア大の現地共同調査チームを率いた。米CBSのニュース解説員も務める。今回は、米医師会の医療災害サポートチーム団長として来日した。

■情報の透明化の拠り所として IAEA を信用する人が多い。いかに政府・東電があいてにされない隠ぺい体質かは東電の記者会見をみればすぐわかる。とくにあの白髪の副社長の態度はなんだ。これがこれだけの大罪を犯した一応民間事業会社の報道態度であろうか。それとズル管はまたまた被災地参りするそうだがそんなことより世界に向かってメキシコ重油漏出大事故の際オバマ彼自身が状況発信した。いったいこのおとこ世界に向かってなにをどのように言ったのか？あまりにも子供じみた日本の風景に国民としてまことに恥ずかしい。

あのバカ外相もアジアのどこかの会議で日本の野菜は大丈夫といっただけ。

会議に行くまえには抜け駆けの汚染水の放出には近隣国には頼かむりしておいて。まるで日本は幼稚園のチイチイパッパ国並みだよ。 恥ずかしいねえ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

日本を見る目「称賛」から「不信・違和感」へ 危機管理の理念に差 2011/4/9 読売新聞

東日本大震災の発生から 11 日で 1 カ月。海外の政府やメディアは当初、忍耐強く整然と対処する被災者に称賛を送った。ただ日本政府が原発事故収拾に手間取り影響が海外にも広がると、世界のまなざしは変化。日本の対応の遅さや情報開示不足への不信や違和感を示し始めた。危機管理をめぐる内外の理念の違いも浮き彫りになっている。

震災・原発事故への各国の反応の変化

称 「日本以外で（この地震が）起きたら（被災者の）これだけの対応は見られないだ賛ろう」（3月13日付の印ビジネス・ライン紙）

支 「米国は友人、パートナー、同盟国として確固たる支援を行う」（3月24日付の天援皇陛下へのオバマ米大統領の親書）

懸念 「情報開示が極めて重要」（4月4日、天野之弥 IAEA 事務局長）

批判 「今後は汚染水の排出を容認しない措置を期待する」（4月7日、ロシア外務省声明）

目立つのは、日本と海外各国との事態認識や対処方法の違いだ。米政府はより深刻な状況に備えて、日本に住む自国民に対して日本政府の避難指示範囲（原発から半径 20 キロ）より広い同 80 キロを勧告。米インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙

は「迅速な動きが肝要なのに、日本は対処できていない」との匿名の米政府高官の声を伝えた。

米軍は放射能災害に対応できる特殊部隊も投入。自国での突発事態に備えるはずの「虎の子部隊」の派遣は「地球規模の災害になっているのに当事者能力を発揮できていない日本政府へのいらだちの表れ」（日米軍事筋）との声もある。

日本の情報発信不足が国際社会の不信を招いている面もある。事前通告なく低レベル汚染水の海洋放出を始めたことで、韓国やロシアなど近隣国からは強い批判の声が出始めた。

欧米では、「シンク・アンシンカブル（考えられないことを考えよ）」や「ネバー・セイ・ネバー（決して起こらないとは決して言うな）」が安全保障や危機管理の専門家の間での合言葉になっている。「最悪の事態」を平時からあえて想定して備えようとの

その考え方にに基づき、欧米は冷戦時代から現在まで原発事故や核攻撃、放射能テロなどに備えてきた。米軍は強力な放射能対応部隊を配備し、仏独には原発事故対応ロボットがある。日本人には過剰反応とも映った広範囲の避難勧告や大量出国も、彼らの行動パターンでは当然の帰結だった。

一方、日本では放射能に関する事故やテロは「起こってはならないこと」とされてきた。国民保護訓練などで多機関を動員した演習が本格化したのは、ここ数年のことだ。

英紙フィナンシャル・タイムズは、福島原発の津波リスクを指摘する専門家がいたにもかかわらず東京電力がその警鐘を過小評価した経緯を詳報。コストなどを理由に十分な対策を講じなかった結果、巨額の補償を迫られている日本への違和感をにじませた。

空前の犠牲と被害を教訓として日本が「最悪の事態」に目を向ける姿勢をとるようになれば、さまざまな事態から国民を守れるだけでなく、危機における各国との円滑な協力にもつながるだろう。（編集委員 高坂哲郎）

■知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

大震災が暴露したこの国の政治家・官僚の不要・不毛さ

2011年04月10日08時40分 天木直人

4月10日の日経新聞を見て驚いた。

政府は国が保有する全国の公務員宿舎約2万6000戸を避難民の為に活用するという。政府の積極姿勢に感心したのではない。これほど多くの公務員宿舎が空き部屋になっていたという事実には唖然としたのだ。

レンハウの事業仕分けは何をやっていたのだろう。

その一方で、4月10日の毎日新聞は震災対策で与野党の政治家の存在感がまったく見えないと書いていた。

国民の殆どが感じていることに違いない。

大震災が教えてくれたのはいざという事に一番役に立たないのはこの国の政治家と官僚であるということだ。

やはり、この大震災をきっかけに、「もう一つの日本」づくりをはじめなければならぬということだ。

■こんな当たり前のことを元、中東の反逆大使であったこのひとがやっと

普通の感覚に到達した。日本の官僚はどこかおかしいよ。ペーパーテストで人生の早くにバーンアウトしてしまってあとの残りかすを勤め人で

必死に取り返す仕儀には困ったヘンテコな人種に改造されてしまっている。頭でっかちな迷惑人はいまでも害毒を与えながら棲息している。

臭い息と一緒に自分では気づきが鈍感か麻痺してまっている。

⇒business door net

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

- [東電・清水社長、経団連副会長辞任へ](#)

(読売新聞) 2011年04月11日 04時20分

東京電力の経営陣が、福島第一原子力発電所の重大事故を受け、外部団体の役職を辞任する方針を固めたことが10日、分かった。

この結果、清水正孝社長は日本経団連の副会長や電気事業連合会の会長などを辞任することが確実となった。

関係者によると、勝俣恒久会長が役員らに対し、「外部団体の役職をしている場合は、会社として不都合だから、辞任するように」などと指示した。

勝俣会長は3月30日の記者会見で、自身や清水社長の経営責任について、「今の事態をいかに収束、安定させていくかが大事だ。そこに全力を投入することが最大の経営責任だ」と述べている。東電の会長や社長は当面辞任せずに、原発事故の収束や被災者支援に尽力する。

■いつもこんな時のトップの対応では事態の收拾を図るという名分でその地位に留まることが殆どだが、そのためなら代りをすぐ立てる方が効果は早い。敗戦後の日本がそうだったというのは後世よく言われるところだ。とくに今回のようにこの社長は体調不良でこの大参事に病院入りした。もちろん会長が現場復帰して陣頭指揮しているが、いままた社長が指揮をとるのは指揮系統が2重なり混乱するはずだ。幸いなことにこの会長の働きぶりはそんな批判はおこっていない。一本化して社長は退陣させた方がみんなに判りやすい。

その伝で言えば菅もその手腕はとかくの批判があり、且つ又この統一地方選挙でも大敗とさきの参院選に続く大連敗は資質に問題アリだ。こんな無能首相が事態收拾のために延命して政権維持しね且つ又復興まで手掛けるのは日本のためには絶対よくない。退陣できないならやはり期限付きの大連立で乗り切るのがやはり一番と思う。どうもその目は無くなったようだが国家的危機管理上はそれがいい選択であるのではといまでも残念に思う。それほどの傷跡の大きい災害である。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

卓越した官僚操縦能力を誇る菅首相について 阿比留瑠比氏

2011/04/07

今朝の読売新聞にも載っていましたが、昨日の国民新党の亀井静香代表の記者会見は私にとっては衝撃でした。亀井氏は以下のように語り、菅直人首相が自分の官僚操縦能力に自信を示したという言葉を紹介したのです。

亀井氏 未曾有の事態でしょ。この時は政治家だけでなくあらゆるものを総動員すべきだ。まず形をバシッと作るべきだ。要は役人をどう使うかだ。土曜、菅首相は「役人はきちんと使えなければならない。まあ、役人がきちんと使えるのは1に亀井さん、2に私、3に仙谷由人さん」なんて首相は話していたよ。役人が使命感に燃え、自分の全力を出し切れるようにすべきなのだ。阪神大震災で、村山さんは自分を知っていた。だから成功した。「頼む、頼む」でみんな協力したよ。

…これは、ひょっとしてギャグなんですか。私にはもう何とも判断が付きませんが、これが本心であれば首相は「原子力にもものすごく強い」だけではなくて、政界でも1、2位を争う「官僚たらし」であると自己評価しているということになります。いやはや、ここまで己を知らないとは…。これならまだあの、ミスターLの方がましではありませんか。にしても、亀井氏はどういうつもりでこんなエピソードを明かしたのか。謎はつきません。

ところで、3月25日付の産経紙面に書いたことですが、ある政府関係者は、最高指揮官の類型として①有能有為②無能無為③有能無為④無能有為——の4パターンを挙げ、憤懣やるかたない様子でこう語っていました。

「菅首相がどれにあてはまるかももう分かるだろう。無能なのに、できもしないことをやろうとする無能有為型だよ…」

また、たまたま本日話したある省庁幹部は今回の菅官邸の震災対応についてこう明言しました。いろいろと事情を知る立場にある人です。

「菅首相のクレージーな原発対応で被災者支援は10日遅れた。菅首相には本当に辞めてほしい。頭だけ代えればいい。あとの閣僚は今のままだもいいから、菅首相だけは代わってほしい。今の官邸は、この人（菅首相）のために男気を出して働こうという気にならないから、みんな責任回避している。菅首相は原子力に強いそうだから、班目春樹原子力安全委員会委員長の後任にでも就けばいいんだ」

さらに、別の省庁幹部は菅首相の顔を見るのもの嫌だとしてこう指摘します。こうまで全人格を否定される首相は初めて見ました。

「菅首相は人を見たら怒鳴り、八つ当たりしてうさをはらしている。この危機でも代えた方がいい。この危機はしばらく続くのだから、ずっと菅首相では回らない。菅首相は何に脅えているのか全く国民も党も見えていない。回りの人を人間扱いしないのは許せない。もともと秘書官たちは首相の人間性に深く触れ、『この首相のために死ぬ』とまで思うものだが、今の官邸はこの危機管理時にも人心が離れている。菅首相には宰相として必要な大局観がなく、自分が知っている些末なことにこだわり、怒鳴り、2日遅れて判断する」

…本当はもっと菅首相の具体的なひどい言動にも触れたいのですが、それをやると話してくれた人物が特定されかねないので、これでもぼかしてあるぐらいです。さてここ

で突然、脈絡もなく勝海舟の次の言葉を思い出したので記しておきます。まったく、なんだかなあ。

「世の中に無神経ほど強いものはない。あの庭前の蜻蛉を御覧。尻尾を切って放しても、平気で飛んで行くではないか」

だからといって、尻切れ蜻蛉の類にこの国難に際しての国政を任せる気には、どうしてもなれません。どうやったら、菅首相の鏡に映った自分の本当の姿を見せることができるのでしょうか？

■他党のアラさがしばかりの区々たる気質と、もともとの小心者の性格が合わさって自分だけの小世界に埋没する鬱気質がときに反動的に躁的パフォーマンスに駆り立てるややこしい女々しいタイプ。 与党の指導者としては全く落第。

かの師匠の市川房江女史は当初から菅の性格のゆがみを見抜いていた。つまり表と裏の二律背反の矛盾性格をだ。自分中心で客観視点が性格的に捻じれていて容易に素直に相手を受け入れない。 政治家として全くの大局観が持てないのはそのためだ。持つ前に自分の自我がそれを遮ってしまう。 実に厄介な漢だ。よく幼稚園で泣き叫び言うことを訊かないガキそっくりだ。あやしてご機嫌をとればますます増長する。結論は殴るしかないのだ。

一対一の話のときに党籍離脱のときの小沢も、今回の大連立の谷垣への電話のときも信じられないような圧力的な大声でがなり立てた。 そんな普通からは考えられない行動をする。 心理学的には貴重な臨床実験の生きたサンプルらしい。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....
201104/11

1次補正財源への年金、赤字国債充当に慎重 公明・山口代表

[産経新聞](#) 4月11日(月)12時2分配信

公明党の山口那津男代表は11日午前の記者会見で、東日本大震災の復興・復旧のための平成23年度第1次補正予算案の財源について「既存の予算の不要不急のところを削る努力がまだ徹底されていない。大きな財源が得られる年金財源からとりあえずという姿勢では十分ではない」と述べ、政府与党で浮上している年金財源を充当する案に慎重な見方を示した。

山口氏は、赤字国債発行についても「極力避けるべきだ」と述べた。

また、「これまで震災支援、復興に協力しようということで（政府への）批判的な声は抑制してきたが、1カ月たっているいろいろな目につく点が出てきている。いうべきことはずばり言わないとならない」と述べ、政権を厳しくチェックしていく考えを強調した。よく幼稚園で泣き叫び言うことを訊かないガキそっくりだ。あやしてご機嫌をとればますます増長する。

■大体今回の大震災ですべての今迄のことをドガチャにしようとする企みが多い。首相自らがこの震災後すぐに在日の韓国人からの例の追い詰められた献金をこそっと返金した。卑しい人品だ。トップがこれだから威令が届くはずがない。いまは総論がなく各論の百家争鳴の混乱が続いている。このどさくさに悪巧みが体よく進行しているように思う。わたしは公明党は好きではないが

この山口という大表は存外素直に注目している。とくに菅のようにずるい奴にはこういうお目付け役がうってつけだ。結構、山口代表の王手で菅のインチキは阻まれている。菅を引き摺り下ろすまで手を抜かないでという思いだ。菅の天敵はおなじ党内の仙石を充てることだ。仙石の弁護士上がりの屁理屈の恫喝牙には菅のスカンクの屁も通じない。悪には悪で潰し合いが賢いやり方だ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

福島原発事故、最悪「レベル7」と保安院発表 チェルノブイリ並み

[産経新聞](#) 4月12日(火)11時3分配信

東京電力の福島第1原子力発電所の事故で、原子力安全・保安院は12日、国際的な基準に基づく事故の評価を、最悪の「レベル7」に引き上げると発表した。これまで暫定的に「レベル5」としていたが、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能が失われ、広い範囲で人の健康や環境に影響を及ぼす大量の放射性物質が放出されていることを重視した。「レベル7」は、旧ソ連で1986年に起きたチェルノブイリ原発事故と同じ評価。

原子力安全委員会はこれまでに、福島第1原発からは最大で1時間当たり1万テラベクレル（1テラベクレル＝1兆ベクレル）の放射性物質が、数時間にわたり放出された

と試算していた。安全委では、現在は同1テラベクレル以下になったとしているが、INESの評価では、放射性のヨウ素131換算で、外部への放射性物質の放出量が数万テラベクレル以上である場合はレベル7に当たるとしている。

原子力施設で起きた事故は、原子力安全・保安院が、原発事故の深刻度を示す「国際評価尺度（INES）」に基づいて、レベル0から7までの8段階で評価している。

保安院は、福島第1原発の1号機から3号機について、先月18日、32年前の1979年にアメリカで起きたスリーマイル島原発での事故と同じレベル5になると暫定的に評価していた。ただ、これまでに放出された放射性物質の量がレベル7の基準に至ったため、評価を見直すことにした。

■じつに忌々しいではないか。西田敏行じゃないが、俺たちの福島を返せの怒りと涙を想う。

私らみたいな素人でも3月後半にはチェルノブイリに限りなく近いと察した。あのマダラメというバカ委員長は参院でどこかで一線を引いてケリをつけないと原発はできない。想定範囲内で福島原発はある。法的にはまったく問題はない。他の同類の主に東大の御用学者連はテレビでしきりに想定外を予想すればコストアップで造れないのオンパレード合唱。ほんにこんな産学官の連中にこそ天罰は下るべきなのに神は不条理だ。ここは一旦商業主義に乗せられた国民自身が足元を止めて己が来し方の生活のあり方を反芻しあるべき行く末を見通すかない。でないと

三流の国民しか持ちえない三流以下の指導層を恨んだところで始まらない。要は日本とは所詮

そんなレベルだったんだ。石原新知事のつつましやかな生活発言は流石に日本トップ自治体の

長としてこれからあるべき日本を優れて恥ずかしながら日本国のトップであるべき総理よりもタイミングよく喝破した。なんと本末転倒した国家に成り果てていることか？ つくづく

日本の国民にそのことを啓示べく今回の大蛇を神が振り下ろしたのかと思ってしまうが、それにしても繰り言であるが神の仕打ちとは、いや仏も入れて神仏のなさりようとは思えませんまい。

合掌。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

2011/4/12

迷走した事故評価、政府の対策も後手に

2011. 4. 12 13:04

福島第1原発の事故について、国際評価尺度で事故評価がレベル7に引き上げられたと発表する経済産業省の西山英彦審議官（左）と広瀬研吉・内閣府参与

福島第1原発事故が、国際評価尺度（INES）で最も深刻なレベル7に位置付けられ、広範囲に拡散した放射性物質による人の健康や環境への影響が一層懸念される事態となった。政府による、これまでの事故評価は迷走。農作物や水産物に加え、日本の輸出品に与える風評被害も深刻になることは確実で、政府の対策が後手に回ったことは否めない。

INESは、放射性物質（放射能）の外部への放出と、原子炉炉心の重大な損傷という主に2つの基準で評価される。先月18日にレベル5と評価した際、保安院は炉心の損傷程度を「3%以上」とし、それを評価の根拠とした。

ただ、数万テラベクレル（1テラベクレル＝1兆ベクレル）の放射性物質が放出されているという予測は以前からあり、レベル5から引き上げるのは時間の問題でもあった。引き上げに時間がかかったのは、レベル6の基準「数千テラから数万テラベクレル」とレベル7の基準「数万テラベクレル以上」の境界付近と推定されており、精査が必要だったとみられる。

今回、原子力安全委員会によるモニタリングデータをもとにした試算により、数時間だけで数万テラベクレルが大気中に放出されたという見方が強まった。レベル6に引き上げるより、試算が出た段階で早急にレベル7を認めることが、今後、海外の協力を得る上でも得策と判断したとみられる。

事故の評価については、政府の避難区域の設定で国際原子力機関（IAEA）や米国からも過小評価ではないかという批判を浴びていた。こうした事態を招いた背景には、深刻度の評価をめぐる国の迷走もある。

保安院は当初、福島第1原発について「外部への大きなリスクを伴わない」レベル4としたが、燃料損傷や放射性物質の放出を受けて3月18日に「大きなリスクを伴う」レベル5に改め、さらに今回の引き上げとなった。初めから厳しく評価していれば、より適切な対策が打てた可能性もある。

また今回の事故では農作物や水産物の風評被害なども含め、賠償額は最終的に数兆円規模に上るとみられていた。レベル7に引き上がることで、より賠償額が膨らむ可能性がある

■大体こういう決断でいつも大本営発表の時からウソと言い逃れ、曖昧さ、遅さ、甘さ、理解不能、不明確さは官僚の持ち味。今回も国際的にも国内的にも逃げ切れなくなって政府・保安院・原子力委員会の捏ね上げた発表はつまりは後出しじゃんけんのずるいがしびしび世界に対してあぶりだされて認めざるを得ない無様な結論だ。しかしレベル7で止まるかどうかはまだ不明だ。チェルノブイリより冷却化へのステップは遅れている。予断を許さない。

それはそうとしてもこれによる国際的な評価を気にする島国根性のわれわれ日本時はしばらくは肩身の狭い思いを数十年は覚悟がいる。政官財学のボンクラどもの癒着のためにとすると今更ながら甘い国民性と締まりのない無反省な

自分らのレベルを恥じなければならん。それにしても原爆を2回も落とされ、原発で臨界事故は今回を含めて2回、世界で4回もこんな事実遭遇している国民は地球上、わが日本だけだ。敷島の美しい国土になんの因果で選りによってこんな放射能と出会うのだ。改めて人間でも身体髪膚これを損なわずは孝行のはじめ也と戦前はいったそうだがふと思出した。いえ吾輩は書物で読んだだけだ。やはりこれは日本人のタガが緩んでいる証左である。いくら

電気がいるといってもこの災害が昔から多い国にはそれなりの知恵をはたらかさじや。そういう知恵と恐れのがんが衰えているからだ。それは恐れを知らずに傲慢になったからだ。昔の日本人はそういう人智を超えた自然の恐ろしさと深いしづらえに感性をはたかせたものよ。もう振り返って周りをみれば真正日本人の感性はどこにわすれたのか？日本人は高齢化がすすみ物言うひと少ないのみならず若者も若さを失って若年寄りになってしまった。生活は石原知事の言うとおりにつつましやかにならざるを得ないがいつまで日本人の優れた感性をどうしても取り戻さなきゃ。石原知事がどうもこのままでは死ねないと4選の思いがあったのはそのためだったとは素直に思いたい。40年ほど前の石原知事はもっと全力疾走も出来たろうが、まあそれなりの歳とった知事の知恵をこの日本のために擲ってほしいものだ。もう彼にはそのこと以外に

いきているもく票がご自身に無いような達観を見る。本来はこれは日本国の総理大臣に思いを馳せるべきが、ご覧の通りの感性的には石原知事の爪の垢ほどもないスカッピンのカスカス漢でお話にはならない。これがいまの日本の本末転倒なんですよ。本当にこの日本、こんなことではひっくり返るかもとそら恐ろしくなります。もうダッチロールしてから20年は間違いなく過ぎました。日本のホワイトナイトはほんとうにいないのでしょうか？小泉純一郎が恋しいですって？菅のすねた顔よりすっきりしてるよねえ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

記者「菅首相、なぜ地位にしがみつく」…中国で絶賛の声

2011年4月13日

香港メディアの鳳凰衛視（フェニックス・テレビ）は13日、日本の産経新聞記者が12日の記者会見で菅直人首相に対して、「一体何のために、その地位にしがみついているのか」と質問したと報じた。同ニュースは中国大陸向けにインターネットでも配信され、記者の自由な発言が許される日本に対する絶賛の声が多く寄せられた。

コメント欄には、「すばらしい。思ったことを言える。うらやましい」、「何を民主というのか。少なくとも、話す権利があるということだ。あんたたち（中国のメディア）は（ユーザーの）コメントも拒絶する。それでもメディアか」、「日本の記者質問は現代文明社会で普遍的な現象。不思議に思うのは中国人だけ」などの書き込みが並んだ。

「記者はあまりにも礼を失っている」などの意見もあるが、少ない。中国で産経新聞は「反中国的なメディア」として知られているため、質問した記者は異常との書きこみもあるが、やはり数は少ない。中国大陸のメディアは、12日の記者会見で、首相の辞任問題が焦点のひとつになったと伝えたが、産経新聞記者の言葉をそのまま紹介した記事は、見当たらない。（編集担当：如月隼人）

- やはりところ変われば見方が変わる。しかしこんなことは情けないことなんだ。トップの資質を記者にここまで言われる一国の首相のことだ。ふつう礼儀的にはありえない。そこまで広く周知された無能力・無責任を責めるのはこれも報道マンとしてはぎりぎり当然のことだ。なぜならそのことで中国のように日本では全くもんだいにならない。事実だからだ。その時菅はかつて追い込まれて辞めさせられた福田元総理とおなじセリフを吐いた。「あなたとは考え方が違う」全く一緒ではないか？やはり福田の時と同じ総理の壁を感じざるを得ない。世界のトップに比べて物凄いひ弱さを感じる。菅もこんな引かれ者の小唄みたいな気弱な捨て台詞を言ってるようではこの難局はまず無理だ。もうテレビで見ても怯えピリピリして震えている。情けないことだ。はやく変わった方がいい。これでは国民が不幸になる。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....

中国の農産品企業 日本からの注文が激増

日本大地震、津波、放射性物質の漏洩を受けて、日本では農産品の対外依存度がますます高まり、中国などの市場に頼るといった状況が続いている。最近では中国企業が日本から受ける注文が大幅に増加しており、一部の企業は受注数が地震前の10倍に達したという。「上海証券報」が伝えた。

このたびの地震、津波、放射性物質漏洩の被害が大きい地域は、日本でも有数の農業生産拠点であり、コメ、ブタ肉、鶏卵、野菜などの生産量は日本全体の20%以上を占める。津波の被害を受けた田畑は相当な面積に上り、農産品が供給不足に陥った。さらに福島第一原子力発電所で放射性物質の漏洩事故が起きると、日本産の農産品に対する懸念が日本国民の間に広がった。

中国は日本に最も近い農業大国であり、またとない地理的な優位点を備えている。2010年には日本の輸入トリ肉製品の約55%を中国産が占めたほか、輸入冷凍野菜・野菜の44%と輸入車エビの8%を中国産が占めた。北京東方艾格農業諮詢有限公司の陳樹韋総経理（社長）によると、現在、日本の消費者が日本産の農産品の安全性に懸念を抱いていることから、中国やその他の海外市場から農産品を調達するようになっており、中国の対日輸出量は今後さらに増加する見込みだという。

最新の情報によると、江蘇省、浙江省、安徽省、山東省などの食品加工工場では、最近、日本からの注文が急速に大量に増加して、多くの企業は生産が追いつかない状態だという。福建省の聖農実業有限公司などは、地震から1カ月間のトリ肉加工済み食品の

対日輸出量が 2010 年の約 10 倍に達した。

日本の中国産農産品ニーズは激増しているものの、すべての中国企業が注文を受けられるわけではない。多くの食品加工企業のトップが話すように、日本は世界で最も厳しい食品の輸入基準を執行している国であり、輸出許可証を取得した中国の工場でなければ、日本への輸出を円滑に行うことはできない。トリ肉加工済み食品を例にとると、日本は中国の 35 の工場にしか対日輸出を認めておらず、この数を増やす動きはまったくみられないという。(編集 KS)

「人民網日本語版」2011 年 4 月 14 日

- あの 2008 年 8 月の餃子事件から 3 年弱のこの変貌。大手スーパーの店頭にも一部商品が戻りつつある。もう絶対量の不足からこんご増えるのは間違いない。この事件後中国専門小売り店は廃業に追い込まれたところもある。こんご日本の野菜の作付の減少動向がはっきりしてくれば本格的な輸入再開が有り得る。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor>

東日本大震災 復興構想会議 原発除外に異論が噴出

[毎日新聞](#) 4 月 14 日(木)21 時 9 分配信

「全国民の英知を結集する」として菅直人首相が発足させた東日本大震災復興構想会議(議長・五百旗頭真防衛大学校長)の議論が 14 日始まった。6 月末をめどに第 1 次提言をまとめることを確認したが、首相が議論の対象から原発問題を外すよう指示したのに対し哲学者の梅原猛特別顧問らから異論が噴出。震災発生後の本部・会議の乱立や政治主導の政権運営に疑念を呈する発言も相次ぎ、復興構想の具体化に不安を残すスタートとなった。【平田崇浩】

[【復興会議では】五百旗頭議長、復興税を提案](#)

「原発問題を考えずには、この復興会議は意味がない」

以前から原発の危険性を唱えてきた梅原氏は会議の終了後、記者団にこう言い切った。

首相自ら特別顧問就任を要請した梅原氏だが、東京電力福島第1原発事故の収束する見通しの立たない中、賛否の割れる原発問題に踏み込みたくない首相の意向と会議の間に初会合からずれが生じた。

原発事故の被害に苦しむ福島県の佐藤雄平知事は「原子力災害も皆さんに共有していただきたい。安全で安心でない原子力発電所はありえない」と提起。秋田県出身の脚本家、内館牧子氏も「地震、津波、原発事故という3本の柱で考えたい」と述べ、復興構想の中に原発をどう位置づけるかが議論の焦点の一つになりそうだ。

内館氏は対策本部や会議の乱立にも「復興構想会議もその中の一つと国民に思われたら、東北がつぶれる」と苦言。震災後も府省や自治体との連携不足が目立つ菅政権に対し、「官僚と県や市が一体となってやるのがまず第一」と注文をつけた。

五百旗頭氏は会議後の記者会見で「(検討)部会で専門的な議論をするときには官僚機構から知恵を出してもらいたい」と強調。会議の下に設置する検討部会(部会長・飯尾潤政策研究大学院大学教授)で提言の肉付けを進める段階で、官僚の協力を期待する考えを示した。

こうした委員の不安を見透かすように、自民党の谷垣禎一総裁は同日の記者会見で「会議が乱立して役割分担がはっきりしない問題が対応のまずさにつながっている面もある」と批判した。

菅首相は12日の記者会見で「野党にも(復興の)青写真を作る段階から参加していただきたい」と呼びかけたが、与野党の対立は逆に深まっている。

●菅内閣の問題未整理の現状あぶり出しを期せずして曝け出した。この会議は菅のパフォーマンスの思惑からでたもので決してその通りにはなるはずがない。菅の狙いはこの答申から都合のいいところだけをつまみ出すくらいの底意が見え見えだ。大復興提言とはいいいながらこんな五百旗頭とかいう右寄りの防衛大学学長なんぞはあまり国民的評価のある人物ではない。それとこの人物はとかく偏頗な偏った意見の持ち主である。すでに初回からみずから復興税を提唱したがすでに反対が出ているのは当然だ。すでに政府のリトマス試験紙に利用されている。

[公明代表、復興税けん制 : 日本経済新聞](#)

そんなことは一諮問会議の関係者が本質論を別にしてまずカネありきを述べることではなく

問題の掘り下げのなかから結果として諮問すべきだ。 五百旗頭なんて何様と聞きたい。こんなのが大きな顔でこんご会議を引っ張れるわけではない。 まず謙虚に会議を深める役割こそが議長の務めである。菅がいかにアホかがこの人事をみてもよくわかる。菅はおのれを

過大視している。そんな大きな政治家ではないのだ。 現在までなんの実績をこの内閣は挙げたのか一端の政治家のマネをする暇にはいまの原発の処理こそが最大の務めではないのか。あとあとのことは菅の後のものに任せばいい。 まずぞうきんがけの内閣ではないのか。できることからこつこつやらんかい。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

菅はパクリの常習犯 谷垣の代名詞「絆」も盗用

2011年4月12日 掲載

「最小不幸社会」や「1に雇用、2に雇用」も……

確かに、著作権はないかもしれない。でも、普通の神経だったら、恥ずかしくて使わないだろう。

菅首相が11日、世界の支援に感謝するメッセージを出した。各国の新聞にも一斉に掲載されているのだが、表題は「絆」。そう、自民党の谷垣総裁が10年ぐらい前から好んで使ってきたキーワードである。今や谷垣の代名詞と言ってもいいぐらいの言葉だ。

今月6日に発売された自民党の機関紙「自由民主」でも、谷垣は「絆の力で日本再建」と訴えていた。亡くなる2カ月前の後藤田正晴（元副総理）に、「君の旗印は何だ」と聞かれたときも「絆です」と答えている。それぐらい大切にしてきたのだ。それを菅は素知らぬ顔でパクった。大震災のドサクサに紛れて盗んだのだ。とんでもない火事場ドロボーである。世界に向けて「私はコソ泥です」と発信したようなものだ。

政治評論家の浅川博忠氏が言う。

「常軌を逸したやり方で、開いた口がふさがりません。絆は谷垣さんにとって“商標”です。普通だったら言葉を変えるでしょう。同じような意味のキーワードを探せばいいのです。仁義に反して断りもなく使うのは、谷垣さんを挑発する行為。こんなデタラメをやっていれば、菅さんが目指す与野党協力だって進みません。近くにいながら“盗作”を見過ごした連中もおかしい。いまの官邸は判断力が欠落しています。震災対応の混乱も当然でしょう」

もともと菅には“盗癖”がある。

「最小不幸社会」は米政治哲学者ジョン・ロールズの「正義論」から拝借しているし、「1に雇用、2に雇用」はブレア英元首相の「1に教育、2に教育」をもじったもの。昨年9月の臨時党大会で、先に演説した小沢元代表が「私には夢がある」と訴えると、

菅も「私にも夢がある」とちゃっかりマネをした。筋金入りのパクリ屋だ。

こんな盗っ人が首相では、国民は身ぐるみはがれる。復興の陣頭指揮なんてデキっこない。

●まあよくもこれだけ次つぎとでてくるものだ。やはり人間的に表裏があるとまず信用されない。

それが人相に出ている。いつも自身がないから目が泳いでいる。それとトップにしては物言いとくに演説が下手で相手に伝わらない。それは誠意がないからだ。真剣みがないからだ。

前からずい菅と言われているのはその故があるからだ。本人もそれは一番よくわかっているはずだ。こんなに憎まれる下衆な総理も珍しい。つまり品性品格がないのだ。人間として最低と言われても仕方がない。総理たるものパクリの常習犯では国民も恥ずかしい限りだ。

だからいつもカンニングでこの政界を泳いできたから実力勝負になるともう問題が解けない。

もうおおっぴらにカンニングもばればれではつい実力の本音が出てしまう。そうまでして自分が情けないと思わなのかしら？ やはりもう限界では？ 現実世界の試験はもうインチキ・カンニングでは解けませんぞ？ いつまでごまかしですり抜けようとするんじやろ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

菅より酷い？ “トンデモ発言” 連発 五百旗頭・復興議長とは何者だ！

2011年4月15日(金)17時0分配信 [夕刊フジ](#)

復興構想会議議長に就任した五百旗頭真・防衛大校長（67）が“トンデモ発言”を連発させている。東日本大震災だけでなく、阪神大震災の被災者らの感情を逆なでしかねない無神経さ。そもそも、この御仁、防大校長でありながら、首相の靖国参拝を批判し、北朝鮮による日本人拉致問題を「小さな問題」と言い放ったとされ、保守系団体などから辞任要求を突き付けられているのだ。

「がれきを使った『希望の丘公園』を造ってはどうか」

14日に開かれた同会議の初会合。五百旗頭氏はこう私案を披露した。

震災から1カ月過ぎたが仮設住宅の建設は大幅に遅れ、約15万人が避難所生活を強いられている。やっと開かれた復興ビジョンを描く会議で、犠牲者が多数発見され、震災の悲劇を思い出させるがれきを使った公園建設とは、理解困難だ。

さらに、五百旗頭氏は「16年前の（阪神大震災の）被災がかわいく思えるほどの、すさまじい震災だ」とも。今回の被害を強調したかったのだろうが、阪神大震災の被災者から反発を招きかねない発言といえる。

五百旗頭氏は1943年、兵庫県生まれ。京大法学部を卒業し、神戸大学教授や東大教授などを経て、2006年に防衛大学校長に就任した。

就任直後、当時の小泉純一郎首相の靖国参拝について「どれほどアジア外交を麻痺させ、対外関係を悪化させたか」と批判。また、大学教授の前で「（北朝鮮の）拉致なんて小さな問題にこだわるのは、日本外交として恥ずかしい」と発言したと報じられた（産経12日早版）こともある。保守系団体は現在も、五百旗頭氏の辞職を求める活動を展開中。今後、被災地復興に向けた国民の結束を乱さなければいいのだが…。

●エセ市民派の菅のなんでもいいエエ加減さが招いた任命責任であることは明らかだ。

こんな右寄りな奴でこんな市民・国民の感性を逆なでするのを政略的にこんな重役に据え付けるのはまさに為にする思いつき以外の何物でもない。第1回目の復興会議がはなから

紛糾するのは当然だ。いずれ6月の答申がスムーズに出るかどうかは判らぬと思う。こんなのがわが母校に在籍していたとは。憤懣やるかたない。要はまさに任命するものの責任がいかに大きいかだ。厳に民主政権でどれほどの拉致問題を取りあげたのか。拉致のらも聞いたためしがない。ことほど左様にこの政権は官僚的・大政府的発想でもし自民のように60数年も続けたら自民以上の破滅的な政治家の官僚化になり、いわゆる自民党下の

官僚化よりもたちの悪いものになったはずだ。菅のしきりにいう政治家主導とはいまの

政治家の知識・知能では官僚の使いこなし方に大いに独断と偏見・知識不足からやはり

官僚とのそりが合っていない。それがこの震災でもやたらに組織ばかり作っても実態が

動いてないという結果につながっている。いままで追及ばかりで口先で考えても現実の

政治を動かす経験不足はここにきて行政の難しさの壁にぶつかっている。それを口先だけのパフォーマンスで乗り切ろうとする甘い現実を見ないやり方で功ばかりを急いでいる。

毀誉褒貶のはげしい評価を受けるのはとくにトップの行政力の不足と考へのなさに起因するところが大きい。改めて官僚との距離を詰めることが肝要である。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

石原知事「パチンコ真夜中に」政令要請へ

東京都の石原慎太郎知事は15日の記者会見で、夏場の電力不足対策について

「具体性のある政令を出さなければ効果が出ない」と述べ、自動販売機やパチンコなど

特定業種への規制を国の対策に盛り込むべきだとの考えを示した。

埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県で共通のルールをつくり、国に要請することを検討している。石原知事は「自販機がこんなに林立している国はない。パチンコを好きな人が多いなら、（影響がない）真夜中にやればいい」と語った。

一方、清涼飲料水自販機の電力使用を夏場に限り制限する都議会民主党の条例案について「首都圏全体でやらないと意味がない」と述べ、条例の必要性を否定した。

●とにかく石原知事の今回の発案はありふれた身近な問題の取り上げた。震災の煽りではあるがよいことである。大いに世論を盛り上げてちょっとでもいいから進めることで出来れば国レベルの案件にしてほしい。とくにパチンコなどは世界で日本だけの特異な

不必要な遊びだ。生産性のありようがない。国としていろいろ問題はあろうが全面廃止すべきだ。やはり石原知事の影響は大きい。もう我欲もないからもっといろいろな国が

だらしがないから日本の中心の東京からの発信はもっともっと必要だ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

4月17日 4時27分

政府・民主党内では、東日本大震災からの本格的な復興に向けた第2次以降の補正予算案の財源として、復興目的の国債を発行し、その償還のため、一定期間、増税が必要になるという意見が出ていますが、増税への反対論も根強く、今後、議論が活発になりそうです。

政府・民主党は、緊急性の高い対応を中心に編成する第1次補正予算案では、国債は発行しない方針ですが、第2次以降の補正予算案では、本格的な復興を進めるため、歳出の拡大は避けられないとしており、財源の確保が課題となっています。こうしたなかで、政府の復興構想会議の五百旗頭真議長は「震災復興税」の創設を提案し、政府・民主党内からも、復興目的の国債を発行し、その償還のため、消費税や所得税の税率の引き上げといった増税が必要になるという意見が出ています。これについて、枝野官房長官は記者会見で、「復興に向けて巨額の資金が必要となることは共通認識だ」と述べたほか、民主党の岡田幹事長も、第2次補正予算案の編成に向けて、党内で増税の必要性を検討する考えを示しました。しかし、民主党の有志の会合では、「増税は絶対に許すわけにいかない」といった意見が相次ぐなど、増税に反対論も根強く、今後、議論が活発になりそうです。

●震災後だけではなくそのずっと前から消費税だとかいや財政赤字だとかカネに関するマイナスの話は事欠かない。そこへ持ってきて今回の大震災だ。原発などの2次外も含めれば

どうだろう、阪神の4倍まではいかななくても3倍弱。多めに見て30兆弱くらいではないか。

日本のGDPのそれでも5-6%だ。普通でもカネの不足してるところへのこの上乗せはたまったものではないというのも判らぬ話でもない。しかし逆に言えば財政赤字の累計がもうすでに900兆を軽く超えているのだ。それから見れば半分の2-2.5%ではないか。900兆には全然関心は示さないのに今回の復興費用の30兆円に目くじらたてても仕方ない。要はとにかく人知の及ばぬ災害費用だ。座して冷静にならざるをえない。大きな金額も腹を据えて返済する覚悟をまず肝に据えることだ。あのオバマも気の遠くなるような財政赤字を取りあえず340兆円ほど削減目標に掲げた。もちろん

次期大統領選に備えるためでもある。要はマニフェストだ。アメリカは日本よりはこれの履行は判定が厳しい。民主党のようなアイスクリーム魔のフェストのように1年も経たないうちに解けて流れて元の木阿弥ではない。やはりそれなりの大きな原因部門への大鉈を掲げている。こちらはなにやらその選択と集中も出来ずに実にいじましい削り方でもとの姿を殆どとどめていない惨状だ。これこそ政権の打ち出す大きなつとめだ。

首相がいちごをカイワレの代わりにたべてエイエイオーでガンバローなんてなにを血迷ったことをやってるんだ。復興増税とか自分の声でいわずにどこの馬の骨が分からぬ学校の校長に復興税を言わせたりして澄ましているようなこすっからい根性ではハナカできるわけがない。

東北の復興も溜りにたまった財政赤字も要は同じに要るお金だ。合わせて考えることではないか。

しかしすぐそれで消費税では火事場ドロボーだ。復興と新生日本の抱き合わせプランをしめし

オバマのように大きな三つの骨太の削減を明示するわかりやすいことが政治の仕事だ。其れから見ると菅というのはいつも奥歯にものの挟まったような、また女物の下着をはいているようななにか隠しまくってる陰気な男だ。とてもそれだけの男気はないところがオバマと違う。

やはりあたらしい器がいるのでは？

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

..... 原発推進学者が次々懺悔 「国民に深く陳謝する」

2011年4月16日(土)13時17分配信 [J-CAST ニュース](#)

東京電力の福島第1原子力発電所の深刻な事故を受け、政府の原子力安全委員会の歴代委員長を含む原発推進派学者の重鎮たちが原発の「安全神話」崩壊に懺悔を繰り返している。特に元原子力安全委員長の松浦祥次郎氏や前原子力委員会委員長代理の田中俊一氏ら原発推進の学者16人がこのほど、異例の緊急提言を行った。

「原子力の平和利用を先頭だって進めてきた者として、今回の事故を極めて遺憾に思うと同時に国民に深く陳謝する」との謝罪を前面に掲げた提言の内容は政府や東電の発表よりも今回の事故を深刻に受け止めており、緊迫感が伝わってくる。

大量の放射能を閉じ込めるのは極めて困難、と認める

「私たちは事故の推移を固唾を飲んで見守ってきた。しかし、事態は次々と悪化し、事故を終息させる見通しが得られていない」「膨大な放射性物質は圧力容器や格納容器内に拡散・分布し、その一部は環境に放出され、現在も放出され続けている」「特に懸念されることは溶融炉心が圧力容器を溶かし、格納容器に移り、大量の水素ガスの火災・爆発による格納容器の破壊などによる広範で深刻な放射能汚染の可能性を排除できないことである」

提言は、水素爆発などで格納容器が破壊され、放射性物質が長期にわたり国土を汚染する可能性を指摘している。日本を代表する学者たちが、チェルノブイリ原発事故級の最悪の事態を想定していることがわかる。

16人は東京大学名誉教授、京都大学名誉教授、東京工業大学名誉教授など錚々たるメンバーで、原子力安全委員会や原子力委員会の歴代委員長や委員を務めるなどした日本を代表する原子力の専門家たちだけに、発言には重みがある。特に気になるのは、「当面なすべきことは原子炉及び使用済み核燃料プール内の燃料の冷却を安定させ、大量の放射能を閉じ込めること。これを達成することは極めて困難であるが、これを達成できなければ事故の終息は覚束ない」と述べた点で、有効な解決策を見いだすのが難しいことを自ら認めているとも受け取れる発言だ。

2011年4月1日、会見した田中俊一氏は「原子力の平和利用を進めて、まさかこういう事態、これほど国民に迷惑をかけるような事態は予測していなかった。結果的にこういうことになっていることについて、原子力を進めてきた人間として、国民に謝らなくてはならないという気持ちは、みんな持っていると思う」と心境を明かした。田中氏は提言をまとめた理由について「(我々は)余計なことを言わなくてもいい年齢けれども、黙っていられないと。とにかく早くこの状況を抜け出して頂きたいという思いでまとめた」と述べた。学会で地位も名誉もある学者たちが、自分たちのこれまでの仕事を全否定するような今回の提言や会見が、事故の深刻さを物語っている。

原子力安全委員会では、歴代OB、現役首脳も自己批判

提言は、最後に事態打開策について「当面の難局を乗り切るためには、関係省庁に加え、産業界、大学等を結集し、我が国がもつ専門的英知と経験を組織的、機動的に活用しつつ、総合的かつ戦略的な取り組みが必須である」と指摘する。

提言に加わっていない原子力安全委員会前委員長の鈴木篤之氏(日本原子力研究開発機構理事長)も4月6日、衆議院経済産業委員会に招致され、「国民にたいへん申し訳ない。私にとって痛恨の極みだ。この事故を反省し、よく考えていかないといけない」

などと反省の弁を述べている。

原子力安全委員会では、歴代 OB に限らず、現役首脳も自己批判に追い込まれている。斑目春樹委員長は、やはり 6 日の衆議院経済産業委員会で、「今回の事故を深く反省し、二度とこのようなことが起こらないよう指導していきたい」などと弁明に懸命だった。

●まさに油断だ。その来る所以は驕りから来たとしか言いようがない。机上の空論とは言わぬのでもこと安全についてこれ程までに結果的に手ばかりになったのは理論を実践に移す過程に於ける政官産学の複合的に織りなした判断の甘さと緩みという人間的な側面が本来あるべき安全論理までも津波のように押し流したのではないか。こと実地の段階で経済的な観点からどこかで割り切らねば原発なぞできないというマダラメ原子力委員長の言を聞いて被災者および国民一般は改めて大きな憤りと怒りを禁じえない。とくに日本国民は 2 度に亘る戦争の悲劇的原爆経験を持つだけにその中からこんな開き直った暴言を

最も権威あるものがいけしゃあしゃあと国会に呼ばれて薄笑いしながら話すのは断じて許せないのだ。 万事こんな具合で開発からいままで数十年きていることからこれからは単にハードのことだけでなく安全という根本テーゼに対する学者たちの人間的側面を重視しなくて再発防止は絶対にあり得ないのである。

人間のやることは詰まる所人間そのもの対する深い洞察と気遣いからでしか守ることは不可能だということをまたまた大きい犠牲のもとに日本国民は地球上の他の国民に先駆けて 4 度目の辛い惨事経験を持つことになってしまった。残念ながら我々は生きて行く限りこの十字架を背負う運命をさきざきも共有してゆかねばならない。改めて世の学識者に人間としての科学の有りようを猛省してほしい。 それを次に生かせないなら今回の原発事故の被災者は救われない。死者がいま一人も出ていないということはその理由にはならないのである。 この事故による間接的被害者は数十万人に上ってしまっているこの現実こそそれに対する重大な事象である。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

東日本大震災の被害総額、25 兆円に上る可能性

4 月 17 日(日)12 時 28 分配信

日本の堂道秀明経済外交担当大使は 16 日、ポアオアジアフォーラムの席上で、日本

の大地震による被害は16兆円から25兆円に上る可能性があるが、日本経済は年内には、ゆっくりと回復軌道に乗るとの見通しを明らかにした。中国国際放送局が報じた。

堂道大使は、「大地震の日本経済への影響は、おもに供給面の制約として現れたが、この影響は限定的なものだ。生産が徐々に回復するにつれ、輸出も増加し、生産設備や住宅、公共施設への投資もしだいに正常化しつつある。日本経済は、年内にはゆっくりと回復軌道に乗るだろう。現在、被災地区の道路や鉄道はすでに修復され、電力の供給能力も比較的早く高められるだろう」と述べた。(編集担当：村山健二)

【関連記事】

[日本は震災から見事に復興を果たすと信じている＝中国国家主席](#)

●人間の病気の快復に似て国の場合も一時入院中のようなものだ。その間に精神・肉体も癒されいずれ平常に戻る。とくに回復時期には経済活動が活発になって経済を押し上げるのは過去にも見られる現象だという。だからあまり復興だ、復興税だ、いや増税だという輩の俗論に惑わされてはならん。そういう小ずるいのがいま大声で叫んでいと思えばいいのだ。復興会議のあの五百旗頭というどこの馬の骨かわかん奴がたまたまみんな東電との絡みで対象から外れたおこぼれ人事の僥倖に舞い上がって菅に使喚されて復興増税を一番にぶち上げているのがいい見本だ。仮に30兆円としてもいま一部上場会社の

内部留保利益だけでも社員の給与をこの20年間据え置いたこともあって500兆円以上貯めこんでいる。復興費用はその5-5.5%だ。それくらいの掃出しはなんともないはずだ。法人給与所得税5%の減税がお流れとなったからもうそれで我慢してくれでは何にもしてないことになる。いまこそ東北が日本の産業にとってかくべからざるものであれば経済界が率先して声をあげて東北産業とインフラ再生のために身銭をきる声が経団連の狸だるまおやじからもぜんぜん聞こえぬ。なにをしてるのだ。国に要求するばかりじだめだ。商人はこんなときこそ身銭をきってこの心意気を示さんかい。商道も地に落ちたものじゃと言われかねぬ。いまからでも遅くない。こんなときには決して増税はせぬもの。

日本は昔からそうであったはずだ。平成のいま古に学ぶならこれだ。

政ごとの一番は税金に尽きる。増税なんて知恵がなさすぎだ。政治も経済も。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....
[ガソリン税>軽減のトリガー制度凍結 復興財源充当を優先](#)

政府は18日、ガソリン価格の高騰が一定期間続いた場合にガソリン税の上乗せ課税を一時的に引き下げるトリガー制度を、東日本大震災の被災地が復興するまで凍結することを決めた。制度が発動されれば少なくとも約4500億円の税収減になるため、制度を凍結して震災復興の財源確保を優先させることにした。19日に閣議決定し、関連法案を通常国会に提出する。(毎日新聞)

[\[記事全文\]](#)

- これですべての民主の公約なんて海の藻屑と消え去った。まさに震災でなんでも約束エエじゃないかだ。だのに復興税とか増税までも狙っている。みんな震災ボケしてはいかん。いまこそこの新米の無能力政府を監視しなくては仕方がないですべて水に流してしまうよ。トップがこんな始末だから本当は自民野党が相当監視しなくてはいけないのに谷垣はなにしてるの？

これだから京都人はダメなんだ。 小理屈ばかりで何にも動かない。こんなことは政権交代の前から谷垣では指導力はないと断言していたよ。

まだしも公明党の山口の方がいうことは言って菅を嫌っている。谷垣の公家

口調は全然伝わらない。あの大森というやくざの親分面も借りてきたブルドッグで顔だけでなんら音なし。 むしろ小泉の遠吠えしか聞こえてこない。

だからズル菅がひらきなおるのだ。 自民の若手もどうなっているの？

震災で休戦ではいつ戦うのよ。歳費は税金だよ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

[桜井財務副大臣が菅首相批判＝「退陣要求は当然」](#)

民主党の桜井充財務副大臣(参院宮城)は20日午前、野党議員が18日の参院予算委員会で菅直人首相の退陣を求めたことについて、国会内で記者団に「そういう感じを持つのは当然だ」と述べた。閣内から退陣容議論が出た形で、首相の求心力は一段と低下しそうだ。(時事通信)

[\[記事全文\]](#)

- この人は反党とか抵抗勢力とかの臭いを感じさせない良識のある議員のように思う。 だからこの人がこの時期にこういう対応を表明するのはやはり重い。それも財務副大臣だ。 政府トップに対する風向きは

思いのほか噴出孔を求めるほど内部のマグマが溜まってきているように思えてならない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

節電目標、15%に緩和…大企業・家庭一律に

[読売新聞](#) 4月22日(金)3時6分配信

政府は21日、今夏の電力不足対策で示していた最大使用電力の削減目標を、一律15%程度に緩和する方向で調整に入った。

これまでは、大企業など大口需要家は昨夏のピーク時より25%程度、町工場など小口需要家は20%程度、家庭は15～20%程度節電するよう求めていた。東京電力が夏の電力供給力を最大5500万キロ・ワット程度まで上積みできる見通しとなったためだ。

東電は21日、政府に対し、15日発表段階の5200万キロ・ワットから300万キロ・ワット程度上積みした電力供給見通しを報告した。東日本大震災で運転休止中になっている火力発電所の復旧や、夜間に余剰電力で水をくみ上げて昼間に発電する揚水発電などで供給力が増えるメドがついたためだ。

●短期的には今の景気動向とか節電PR効果の浸透で恐らく猛暑の昨夏より電力使用料は減少するのは間違いない。それにより計画停電は実施しなくて済む。この機会にそれよりも脱原発に向けたクリーンエネルギーへの本格的な動きを加速させることが肝要でこの機会をそのスタートに最大限利用することだ。いつまでもこんな後ろ向きな対応でごたごたしている暇は再生への道筋を模索せねばならない日本にはない。もっと前に向かってのエネルギー政策の工程表を国民に提示すべきであります。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

石原都知事が首都機能分散に言及「証券市場の中心は大阪」

4.22 18:47

東京都の石原慎太郎知事は22日の定例会見で、東日本大震災を踏まえ、「首都圏機能はいい形で分散されるのが好ましい。東京への過度な集積は好ましくない」と強調。首都を東京に残したまま、一部の首都機能を分散し、バックアップ機能の充実が必要との見解を示した。 [記事詳細]

●首都移転は言われてから久しいが、今回は震災危機がやっと首都にきたその証だ。とくに影響力のある東京の、それも4選してもうあとあとに私的な拘りのない78歳の遺言めいた打算のない心根を感じる。一種宗教的にも思う発言だ。今回の予想もしない東日本大震災は今迄のものの考え方にを根底から変えたと思う。それは間違いなく文明的レベルまで止揚されることであります。

今回復興会議の冒頭に特別顧問（名誉議長）：梅原 猛 哲学者がやはりその視点から捉えるべきと喝破しているのは流石です。それに引き替え五百旗頭というバカ議長は菅の増税の走狗となって開口一番が復興税や瓦礫の記念なんとかそのレベルの現世的なものには開いた口がふさがらない。今回東京一極へのあらゆる日本の富と人と政治権力の集中が危険を内包していると警鐘を鳴らすものだ。このチャンス、兆候を見過ごすようでは感性のなくなった悲劇的国家への一步へ無意識的・盲目的に踏み込むものというべきであります。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

7割が「米国は誤った道に」＝オバマ氏就任後最悪に一世論調査

【ワシントン時事】22日発表の米紙ニューヨーク・タイムズとCBSテレビの合同世論調査によると、米国が「誤った道へ外れている」と考える人が70%に上り、オバマ大統領就任後では最悪の数字を記録した。「正しい方向に進んでいる」と感じる人は26%にとどまった。（時事通信）

[\[記事全文\]](#)

・ 米国民の景気見通し、オバマ政権発足当時より悲観的＝調査

- まさに日米、チェンジの歩みが期待に反して民意の反対に喘いでいる。理想と現実との乖離と言って済まない混迷が垣間見える。アメリカは過つての超大国の威厳はなくいまなお戦争の傷跡を引きずっている。経済財政の負担は大きく国力の足を引っ張っている。一方日本は20年以上に及ぶ政治経済の沈滞をいまだ脱していないところに今回の大震災はそれ以前の過去から見て国家目標すらも揺らぎを見せている。とくに少子高齢化は先進国の見本を先取りして世界の実験場といわれるほどだ。とくに政治がそれを

吸収できずにのままで推移すればいずれ二流国に転落の恐れさえもささやかれる始末だ。これから米国と中国の狭間で自国のアイデンティティをはやく見つけなければアジアの孤児になり兼ねない。もう過去の成功体験での再生はあり得ない。コペルニクスの転換を成しうるかはひとえに政治の鼎の軽重が問われるまさに峠道に差し掛かっているのは事実である。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

“発電量上回る” 風力発電提案へ

4月23日 4時53分

東北地方などで風力発電をさらに導入した場合に見込まれる発電量を環境省が試算したところ、最大に見積もって現在の国内での原子力による発電量を上回ることが分かりました。環境省は、東日本大震災からの復興に向けて風力発電をはじめとする自然エネルギーの導入を提案していく方針です。

環境省の試算は、自然エネルギーで発電された電力を電力会社が一定の価格で買い取る制度が導入されることを前提に行われました。その結果、風力発電は、風が吹くときだけ発電するため、稼働率は原子力や火力に比べて低いものの、最大に見積もって1億4000万キロワットの電力を生み出すことが可能で、国内全体の発電量のうち原子力で賄われる量を上回ることが分かりました。ただ、風が強い東北地方や北海道では採算性が高いものの、ほかの地域に送電する能力に限界があり、試算どおりに導入することは短期的には難しいとしています。一方、太陽光や水力、地熱といった自然エネルギーの試算では、コストや技術の面で現段階では風力発電ほどの電力量は見込めませんでした。環境省は、今回の試算を踏まえて技術開発などを推進し、東日本大震災からの復興にあたって風力発電をはじめとする自然エネルギーの導入を提案していく方針です。

●今回の原発電力依存の危険性に鑑みクリーンエネルギーへの転換は世界に対する日本のイメージ新からもたとえば上のように風力だけでも潜在的にこれほどの可能性がかなり身近になってきているのだ。あとはいかに産業界と政治・官・学がつるんでいても国民経済的には断固たる方針で電力業界という抵抗勢力を打破する絶好のチャンスだ。エネルギーは国家である。つよい政府の国是としてつよい政治勢力がこれを訴え政策化すれば国民はその政策を絶対に指示する。とにかくあたらしい政治勢力にこれを担わせたい。いまこんな未熟な民主党ではあたらしい日本の国家プランはさせてはならないしその能力のなさはこの政権移譲の過去2年弱の経験で全く無理だと判っている。

新しい葡萄酒はあたらしい革袋に。これが答えだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....
櫻井よしこ氏 アメリカが中国と距離を置いた理由を語る

2011年4月23日(土)16時0分配信 [NEWS ポストセブン](#)

オバマ政権が発足した2009年当初、アメリカは親中政策を推し進めたが、1年後の2010年には対中政策を根本から変えた。中国が力をつけ、アメリカと肩を並べ、さらには凌駕していこうとしている時代に、何があったのか。ジャーナリストの櫻井よしこ氏が解説する。

オバマ大統領は09年9月23日の国連総会で中国との「相互の利益と尊敬に基づいたエンゲージメント（関与）の時代」を強調し、「米中新時代」の到来を誇示しました。

しかし、その後オバマ政権の対中観は180度転換しました。最初の訪中から約1年後、オバマ大統領はインド、インドネシア、韓国、日本を歴訪しました。米国はインドの国連安全保障理事会の常任理事国入りを支援すると明言しました。日本にはすでに同じ意思表示をしていますので、アメリカはインドを同盟国並みに扱う構えを見せたわけです。インドネシアは世界最大のイスラム教人口を擁する国で、その大半は穏健なイスラム教徒です。中東でのテロリスト、イスラム原理主義勢力との戦いを考えれば、インドネシアとよい関係を保つことは非常に重要です。

加えて韓国、日本を回って、中国には立ち寄らなかったのが、オバマ大統領の歴訪でした。国家基本問題研究所副理事長の田久保忠衛氏は、この4か国訪問はいわば「反中戦略拠点」を築く大戦略によるものと指摘しています。わずか1年で、アメリカは中国とは価値観が異なること、中国は容易には信頼できない相手であることを知ったのです。

09～10年の1年間に何があったのでしょうか。09年3月には米海軍の非武装海洋調査船「インペッカブル」が海南島沖の公海上で5隻の中国艦船に取り囲まれ、妨害されました。10年3月には韓国の哨戒艦「天安」を撃沈した北朝鮮を中国が徹底的に擁護しました。

ASEAN地域フォーラムが開かれた7月には、中国は東南アジア諸国に、南シナ海問題で米国などの介入を招くことについて強く警告しました。そして10年9月には、尖閣諸島周辺の日本領海を中国漁船が侵犯したことについて、中国政府は居丈高に日本の謝罪と賠償を求めました。こうした一連の事柄によって、中国共産党政権の本質が明らかになり、米国はそのことを明確に認識したと思います。

そのアメリカに対し、中国はライバル心を隠すことなく、堂々と対抗し世界の覇権を狙っています。

●この間日本の民主政権は日米から日中への歩み寄りを強くしたがはしなくも尖閣問題で中国の覇権主義を目の当たりに見て日米安保への回帰は決定的となった。今回の大震災でもアメリカの日本への肩入れは現在でも政権中枢までに及んでいる。こんご中国が日米の連携の再強化にくさびを打ち込むことは難しくなった。中国が一層の経済成長を維持してゆくためにも世界戦略の中で日米との関係の再構築を迫られることは間違いない。中国の覇権主義がどこまで維持できるかはかなり問題だ。人間はパンのみにて生きるものにあらずだ。精神の自由の保証のないこの国の人々が経済的にレベルアップと全国的平準化をつ制する過程でかならず共産党一党支配の矛盾は露呈する。この精神無き経済怪物は大津波のように世界に染み渡らせることは世界の別の成熟した文明世界がその前に立ち上がるはずである。賢いが精神性のない物質に拘る巨大な中国はかならず欧米文明と融和できないはずだ。そこでわが日本は地理的には中国の隣国であるが古来中国文明とは必ず一線をひいて関係を保ってきた。これは古人のまさに知恵であった。付き合いしても飲み込まれないように客観的態度を維持した。しかし昭和の軍閥の狂気がその知恵を台無しにした。いまだその精神的呵責を問われている。われわれ日本人は和して同ぜず、この日本古来の精神英知を忘れてはならない。

これはこと欧米に対しても和魂洋才の知恵で切り抜けてきた。やはりわれわれ日本人の先輩たちはある時期のバカ軍人・軍務官僚を除いて偉かったのである。日本人は自信をもってしかるべきなんだ。いまの頼りない政治家どもも下らん政争の明け暮れの前に少なくとも古来の我々の素晴らしい英邁な先人に思いを致さねば、間違いなく昭和のバカ軍人、軍務官僚どもとおなじ国を貶める歴史的罪人なるのだ。

喝!!!

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

復興財源、所得増税で＝消費税上げに慎重―仙谷副長官

[時事通信](#) 4月24日(日)13時19分配信

仙谷由人官房副長官は24日午前、東日本大震災の復興財源について、「期間限定で所得に対する課税のようなものが望ましい」と述べ、所得税の増税を検討すべきだとの認識を明らかにした。視察先の宮城県亘理町で記者団に語った。

仙谷氏は「全国民が連帯し支え合う気持ちで、期間限定で拠出していただくことが必要だ」と強調。消費税率を引き上げて財源に充てる案に関しては「(被災で)生業が消えてしまった人は(税金を負担できる)担税力がない。払える力のある人が少しずつ分かち合う考え方が重要だ」と述べ、慎重な考えを示した。

復興財源をめぐるっては、政府・民主党内で、国債を発行して確保しつつ、期間限定で消費税を増税し、償還に充てる案が浮上。野党各党からは「福祉目的に限定しないと、国民の理解を得られない」(石原伸晃自民党幹事長)など、反対の声が上がっている。

●仙石氏の言うとおりの担税能力のある人が負えばいい。これ以外は今の時期に増税は無理である。政治がもっと信用されていればもっと説得力があるがこれほど政治の信用が傷ついていけばどだい国民は聞く耳をもたない。税は究極の政治案件だ。日頃から国民の信がなければこんなものさ。あとは昔からいわれる無利子国債でもいいものでは? 超金持ちにはこのさいこれくらいの恩典があっても仕方がない。無いものは無いので袖も振れない。本当に要るのならお金はお金だ。大金持ちからカネを出させることだ。100兆円は軽く出てくるというではないか。なにをいつもそんなに躊躇うのか? それよりもスピードだ。愚図愚図して結局なにも出来ない。この政権の一番悪い未熟さの表れだ。愚図菅と言われる所以だ。出来ることもやらないだけだ。まさに無能の誹りを受けて久しい。これくらいやって辞めれば歴史に残る。愚図の無能力のくせに名だけ残したいならこれだ。高杉晋作になりたいならこれだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

四電社長が賠償負担に難色

(共同通信) 4月26日(火)0時36分

四国電力の千葉昭社長は25日、松山市で記者会見し、東京電力福島第1原発事故をめぐる賠償の枠組みづくりで、東電以外の電力会社にも負担を求める案が検討されていることに関し「東電救済のための枠組みでは株主… [[記事全文](#)]

[国民への安易なツケ回しとなる大甘な東電支援策【岸博幸コラム】](#)

●だんだん見えてきた東電の復興デザインにはわれわれ国民へ負担を被せようとする政府・東電の思惑が明らかだ。最終的には電気代の値上げの目論みもある。つまりは政府と東電は同じ穴のムジナと考えてよい。菅政府がこのどさくさにすべてのマニフェストをオジャンにして大連立というどかちやがで臭いものにはふたをして水に流そうとする検証無きエエ加減な動きがあらゆる面に出てきます。要はおのれの失敗を隠ぺいすることであり、国民に不条理な負担を説明なくしておっ被せようと魂胆だ。実に横着なやり方です。これは許せません。みんな菅ははやく一掃しなくては本当の復興になればもっと悪いことをやりそうです。政治的にもともと行政力のないものが責任者となれば実力と見識がないからてきばきと

正しくしよりにできない。それが積み重なってどうにもできなくなってこんな責任転嫁や責任放棄をつるやつなのです。国賊菅は国民の敵と言っているでしょう。国民のためでなく自分の浅はかな見栄のために大切な政治を遊びにしているのだ。もう反菅・反政権運動を起こさねばこの国のためにはなりません。みんなも震災ボケしている暇はないのです。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

名古屋市議報酬半減案、全会一致で可決へ 暫定的扱い

2011年4月26日9時20分

名古屋市議会の各会派は25日、市議報酬を5月から暫定的に800万円に半減させる条例案を、開会中の3月定例会に共同提案することを決めた。27日の本会議で採決され、全会一致で可決される見通しだ。

報酬を一気に半分まで減額するのは極めて異例。政令指定市では最低の報酬額となる。共同提案される条例案は、減税日本が求めた恒久的な減額ではなく暫定的な「特例」扱いだが、期限は明示しない。適正な報酬額については今後も検討を続けるとした。

今定例会では、減税日本が恒久半減案を提出する一方、自民、民主両党が暫定的に半減して第三者機関で適正額を検討する案を共同提案していた。しかし、いずれも可決に

必要な議員数を確保できず、減税日本、自民、公明、民主の各会派が25日、暫定的な扱いとすることで一致。共同提案が固まり、両案は26日未明に取り下げられた。

新しい条例案は26日の議会運営委員会で正式に提示され、各会派の最終調整をへて27日の本会議に提案される段取りだ。(豊岡亮)

●暫定とはいえこの条例が可決されたことは大きい。河村市長の労を多としたい。震災後増税の動きがある中、本来のあるべき議員の報酬を問う実例が仮にも通ったのだ。職業・家業化して形骸化した議員家業は当然国会議員から市町村長議会までこの見直しに晒されることは当たり前のことだ。今回の後半の統一選挙では震災の反動での一時的退潮の気運があったが大阪の橋下知事の地方政党維新の会は一貫して伸び続けている。地方からの中央へののろしは絶対に消してはならない。河村・橋下この両名は一貫した地方からの迎撃の政党だ。こんごも着実に勢力を伸ばしてエセ改革の民主党を駆逐してほしいものだ。ただみんなの党ももっと戦闘的に民主を追い込まないといま小休止しているようではだめだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

日本人は底力がある神話の嘘 (ゲンダイネット)

脳科学者の茂木健一郎氏が新聞で、「日本人の脳の『文化的遺伝子』の中には、自然災害に対する行動原理が組み込まれていると思います。いざという時の底力がある。そこに強みがある」と書いていた。こうした「日本人の底力」については、多くの知識人、企業経営者も口にしている。関東大震災や太平洋戦争の焼け野原敗戦を日本人は乗り切った、経済大国になったではないか。日本には結束力、団結力がある——というのだが、今回の未曾有の難局は、過去の大災害とはかなり違う。

「日本人個々には、勤勉さや頑張ろうという気持ちはある。しかし、致命的なことは政治がまったく機能しないことです。16年前の阪神大震災は政治家が動いたから、官僚機構もフル回転した。それが復興を早めた。でも今回の菅政権では、政治家は何をやっ

たらいいのか分からず、テレビを見ている。官邸がやっていることは“記者会見政治”にすぎない。これでは現場の救援救済活動がフル回転するはずがありません。そのうえ、放射能汚染、電力不足は先が見えない。マイナス材料ばかりです。個人の努力には限界がある。我慢が過ぎれば、あきらめ、無気力になる。私はそれを心配しています」(政治評論家・[森田実氏](#))

日本人の底力も、政治が障害になれば、威力は半減なのである。

●確かに震災後1ヶ月半近く経過して振り返れば、この菅というのは一体国民になにを訴え

心に残るような鼓舞する発言でもあったのだろうか？ 今日参院の予算委員会をちよっと垣間見たが実にぼそぼそと言いつつ謝罪した答弁とか自分を正当化するだけでトップとしての俯瞰的な

高度の発言なんてぜんぜん見えない。まさにすべてが客観的お客の言い方なのだ。こんなバカな総理は見たことない。ひとのアラばかりを探る議員習性がいまも続いているのだ。何かをせねばならない立場というものを修練していない。だからやる事が分からないのだ。揚げ足取りばかりで物言えば自分の揚げ足を取られまいとして守りばかりで結局なにも言えない。

そして裏で他人を使ってなにか工作めいた裏ワザを卑怯にも駆使する陰険さ。みんなそんな

素直でない隔靴搔痒のこいつの女々しいところを感覚的に嫌っているのだ。とくに私の周りでも女性はとくにその肌合いを嫌悪している。このままでは民主は総選挙で目くるめくような

壊滅的敗退は間違いない。まさに想定外になるはずだ。いま菅降ろしが現実動き出してきたがそれは議員の本能からくる恐怖感でどうやらこれからは小沢排除ばかりでなにもしなかったその大きな安易なツケが津波のように菅に襲い掛かるはずだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

復興増税構想、片山総務相「役人が根回し」

2011年4月26日11時12分

片山善博総務相は26日午前の記者会見で、東日本大震災の復興財源として浮上している消費増税や所得増税について「役人が復興構想会議の委員たちに『税はこうすべきだ』と根回しをしているという。政治主導に反し、あってはならないことだ」と語った。

片山氏は「復興構想会議の一部委員から私のところにクレームがあった」としたうえで、「税はすぐれて政治の根本にかかわる問題だ。復興構想会議で税制が議論されているのは主客転倒している」とも述べた。

片山氏は会見前の閣僚懇談会でも「税の問題は政府税制調査会を中心に議論すべきだ」と主張。菅直人首相は「もっともな意見だ」と応じたという。

●流石にこの人ならではの言だ。救われる。 わたしも復興会議の五百旗頭というのが初回の会合で冒頭に復興増税を言い出した時にブログで菅が言わしめたと書いておいたがまさにこんな国難の時にドガチャガの薄汚い裏工作としか言いようがない。 小役人はもうどうしようもない国賊だから別として門前の小僧ならずとも上の悪いところはマネするものだ。菅がこずるいからこっぴ小役人がそんな入れ知恵をするのだ。 こういうことがあればトップ自らが叱って威令を

通すのだが菅にそんな真摯な人間性はもともとない。これが市民派とは恐れ入るまやかした。

この政権はあまりにも税は政治なりを軽く扱いすぎてなにが改革党だ。いまは菅の走狗になった

岡田のピンボケぶりも相当ひどくなった。この二人はもう反党的グルだ。屁理屈のみ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

<調査>大学生のキリスト教信者が急増中、「宗教に興味」も65.5%—中国

2011年4月26日(火)18時20分配信

2011年4月25日、中国の大学生の間でキリスト教信者が急増していることが分かった。人民網が伝えた。

記事によると、大学生の宗教信者は合わせて1.85%。割合で見ると少数だが、近年、上昇傾向が続いている。特に増加の勢いが強いのがキリスト教信者。このほか、一部の宗教は組織化、ネットワーク化が進んでおり、強い統率力を持っている。

大学生に信仰について聞いたアンケートによると、「宗教に興味を持っている」は65.

5%。「現在は信仰していないが、今後信仰する可能性」は「ある」が12.6%、「何とも言えない」が52.1%だった。「宗教の経典を理解しているか」については「1度も見たことがない」が56.94%、「まあまあ理解している」は34.08%、「かなり理解している」は5.31%。勧誘は「良く受ける」が2.4%、「たまに受ける」は23.9%に上った。大学生の宗教信者のうち「家族の中に信者がいる」割合は45.13%、そのうち「小学生から信者」という人も59%に上った。

大学生の信者が急増している原因について、記事は政治と社会の要素が入り混じっていると指摘。中国は改革発展の重要な時期に差し掛かっており、価値観や道徳観なども大きく変わって来た。世知辛い世の中でも宗教は常に「善」を説き、人間関係からは得られない寛容と慈悲、公正を与えてくれる。こうした安心感や帰属感こそが、現代の大学生が最も必要としているものなのだろう。(翻訳・編集/NN)

●ひとは貧しさの渦中では生きるための生物本能が優先して精神性は抑えるが少し豊かになればその抑えられた精神のより解放を願うものだ。古来4000年の中国史の中でいまのこの過去50年からの徐々の豊かさへの確信は大げさに言えば有史以来だろう。このなかでこの巨大な人口を有するこの国に一大精神の緩やかな解放時代が到来してきているのだ。当然人間本来の精神文化への希求は芸術・文化各方面での人間の解放に繋がってゆくのは歴史の趨勢だ。それでないとこの国だけが特異な一党独裁の仮面を被った特殊国では世界の文化・文明とは融和できない。それこそ次の世代での世界との接触障害を必ず引き起こす。いまこの国に新たな精神解放の動きの一部の表れがこの宗教への希求欲求であるのは誰でもわかる。これは歴史の当然であり中国にあらわれてくるのも不思議なことではない。いずれこのことと政治がどのような関わり合いを持ち一党独裁のこの巨大な共産党国家と折り合いがつけられるかは世界にとっても壮大なる実験場であるとともに無関心ではいられない重大なことではある。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

復興構想会議に読売・朝日の関係者 政権チェック弱まる恐れ

2011年4月27日(水)7時0分配信 NEWS ポストセブン

国民に背を向けて既得権益者に尻尾を振る菅直人政権が堂々と権力の座に居座ってられるのは、その「一味」に政権を監視するはずの大メディアが加わっているからである。

財務省から増税のミッションを託された菅首相設立の「復興構想会議」の委員には、新聞界から2人が参加している。

渡辺恒雄・読売新聞グループ本社会長の腹心と呼ばれる橋本五郎・読売新聞特別編集委員と、元朝日新聞論説委員の高成田享・仙台大学教授である。

大マスコミが権力の一部となって政策立案に関われれば、もはや政権に対するチェック機能は働かない。菅首相が復興政策づくりにメディアの助けを借りた効果はてきめんだった。

朝日新聞は4月18日付朝刊で〈復興増税「賛成」59%〉という見出しで世論調査の結果を掲載した。読売新聞が報じた世論調査（4月4日付）の増税賛成は「60%」。毎日新聞（4月18日付）は「58%」と、大メディアは横並びで「増税キャンペーン」を展開している。

しかし彼らの“調査”では、「増税以外の財源論」は選択肢にない。「復興のために増税を我慢しますか、絶対に反対ですか」と聞けば、多くの国民が「賛成」といわざるを得ないのは当然ではないか。

見逃してはならないのは、この利権にまみれた「政・官・報トライアングル」の利害が、国民の利害と決定的に相反することである。

「脱原発」ではなく「原発維持」、「増税なき復興」ではなく「大増税」、「国民の安全」より「政権の安定」、これで得するのは利権を手にする政治家と官僚、そして彼らの腰巾着でいたい大メディアだけである。

※週刊ポスト 2011年5月6日・13日号

●たかが俗物週刊誌と侮るなかれ。お澄ましの綺麗ごとでいかさまペンを悪用して政府の御用新聞と化すのは明治の昔から枚挙にいとまはないのだ。一番は大東亜戦争時の体制翼賛体制に賛同したマスコミはどんなに軍閥・軍官僚の手先き水先案内に墮した。歴史はいまも繰り返した。わたしもその日の新聞を見て「朝日新聞」非常な違和感を覚えたがブログではアホ五百旗頭が菅の走狗に成り下がって増税の口先案内人に利用されたと書いた。やはり正しかったのでは？ IT革命の中紙媒体の新聞はその立ち位置が非常に弱ったがそれでも世の中のオピニオンリーダーであり続けてほしいものと考えていたがやはりパンのためには嘘もつくのだ。改めて世の現象形態に流されてはいかんと思う。読売はともかく朝日、お前もか？ だ。まさに新聞を頂点とするマスコミ

の自殺か落ち目の三度笠と言わざるを得ない。これからは一層真面目な教養人面したあこぎな政府の犬がうろついてそこかしこでもっともらしく喚いたり吠えたりすることだろう。括目して見定めるほかない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

橋下知事「関西に臨時政府機能を」 強い日本へ個人提言

2011. 4. 27 12:19

大阪府の橋下徹知事は27日、大災害などに備え首都機能や経済中枢機能を関西でバックアップし、首都機能が壊滅状況になった場合、関西の判断で首都から人材を受け入れ、臨時政府や国会、金融・通貨・証券取引機能などを代行する提案を発表した。提案では首都機能の復旧・復興を支援する仕組みを作るなど国土構造の複数系統化に着手すべきだ一などとしている。

橋下知事は現状を「日本外し、いわゆる『ウイズアウト・ジャパン』」の危機的状況とし、原因は首都圏への政治・行政・経済の一極集中にあると主張。関西には代替機能を担う力があるとし、関西国際空港の国際拠点空港化とアクセス改善、中央リニアの早期開通などを改めて求めている。

提言のタイトルは「『大震災』を越えて、“強い日本”を作ろう～大阪・関西が貢献できること」。府の提言ではなく橋下知事個人のメッセージとしている。

●われらは関西人だからという訳ではないが、今回の大震災の何十年も前からバランスのいい国土保全と安全の見地から首都移転と東京一極集中の危険性の警鐘を鳴らしているが

やっと今回はまともに聞く耳を持ち出したようだ。石原都知事もどうやら真剣だ。実に人間はバカだ。度々のつまり首都沈没にならん限りこの先何百年も安泰と思っているのだから。それこそ今回の大震災はそういう観点からも天佑と思すべき千載一遇のチャンスなんだ。復興もさることながらこの国土の均衡ある危険分散を考えないでどうするのだ。

このことも復興会議の別メニューで首都移転と代替都市としての関西の首都機能構築を訴える橋下知事は誠に天の配剤ともいえるいま盛りの勢いある人物で日本の宝ともいえる。

集中の論理が今回見事に大震災と津波と原発事故のトリプルパンチで壊滅的供給ラインの

途絶を日本だけでなくワールドワイドで食らった。物事は行き過ぎるとこんなものだ。実に経済効率の集中的深化がこれほどの非経済的リスクであることを企業は学んだ。集中は非経済でもあるというあたらしい危機管理のコスト経済学を生むはずだ。とくに日本には必要な学問ではないか？ あらためて掛け替えのない関西の遅まきながらの出番ではある。十分な働きができるあらゆる力が備わっているぞ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

東日本大震災：復興増税 与野党から異論相次ぐ

東日本大震災の復旧・復興財源として政府が検討している復興増税に27日、与野党から異論が相次いだ。野党側と、民主党内非主流派が「増税反対」で足並みをそろえ、菅直人首相を突き上げる形となっている。

民主党税制改正プロジェクトチームの小沢鋭仁座長、自民党の中川秀直元幹事長、みんなの党の渡辺喜美代表ら与野党6党の幹部らが27日、国会内で記者会見した。小沢氏は「震災を口実とした増税に反対だ」と強調。その後、野田佳彦財務相と会談し「復興財源に消費税が出ていることに党内から懸念が出ている」と申し入れた。

政府・民主党内では岡田克也幹事長らが今年度第2次補正予算編成では復興財源を増税でまかなう方針を明言している。これに対し、与党の税制論議の中心となる小沢氏が野党と連携して待ったをかけた格好となった。

こうした与党内での動きに加え、野党側の中川氏や渡辺氏は会見で、増税反対に絡めて菅首相の退陣を要求。自民党の山本幸三衆院議員は「これを軸に政界再編したらどう

か」と発言した。民主党の小沢一郎元代表に近い松原仁衆院議員も「増税するなら大きな政治的な動きが生まれる」と歩調を合わせた。【朝日弘行】

●増税の前に整理して財源を求める筋が色々あるはずだ。国民が怒るのはそういうことは蓋をしておいてとにかくこの際駆け込みというか泥縄というか火事場ドロボーみたいに

手じまいするような姑息なことはするなというのが国民感情だ。とくに政治家が汗をかかずに手抜きで決めることが我慢がならない。たとえば公務員の給与の20%カットはいまだほったらかしだ。大企業の余剰金500兆円から5%位は過去20数年間の労働者からの吸い上げ分じゃないか？こんな時に放出してもいいのではないか？そのた組み合わせればいろいろ知恵があるはずだ。そんなことに汗をかかずにすぐ増税ではやんぬるかなと思うのは当たり前ではないか。政争の具にするのでなく国民の立場で考えてみろ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>
.....

＜調査＞大学生のキリスト教信者が急増中、「宗教に興味」も65.5%—中国

2011年4月26日(火)18時20分配信

2011年4月25日、中国の大学生の間でキリスト教信者が急増していることが分かった。人民網が伝えた。

記事によると、大学生の宗教信者は合わせて1.85%。割合で見ると少数だが、近年、上昇傾向が続いている。特に増加の勢いが強いのがキリスト教信者。このほか、一部の宗教は組織化、ネットワーク化が進んでおり、強い統率力を持っている。

大学生に信仰について聞いたアンケートによると、「宗教に興味を持っている」は65.5%。「現在は信仰していないが、今後信仰する可能性」は「ある」が12.6%、「何とも言えない」が52.1%だった。「宗教の経典を理解しているか」については「1度も見たことがない」が56.94%、「まあまあ理解している」は34.08%、「かなり理解している」は5.31%。勧誘は「良く受ける」が2.4%、「たまに受ける」は23.9%に上った。大学生の宗教信者のうち「家族の中に信者がいる」割合は45.13%、そのうち「小学生から信者」という人も59%に上った。

大学生の信者が急増している原因について、記事は政治と社会の要素が入り混じってい

ると指摘。中国は改革発展の重要な時期に差し掛かっており、価値観や道徳観なども大きく変わって来た。世知辛い世の中でも宗教は常に「善」を説き、人間関係からは得られない寛容と慈悲、公正を与えてくれる。こうした安心感や帰属感こそが、現代の大学生が最も必要としているものなのだろう。(翻訳・編集/NN)

●ひととは貧しさの渦中では生きるための生物本能が優先して精神性は抑えるが少し豊かになればその抑えられた精神のより解放を願うものだ。 古来 4000 年の中国史の中でいまのこの過去 50 年からの徐々の豊かさへの確信は大げさに言えば有史以来だろう。このなかでこの巨大な人口を有するこの国に一大精神の緩やかな解放時代が到来してきているのだ。 当然人間本来の精神文化への希求は芸術・文化各方面での人間の解放に繋がってゆくのは歴史の趨勢だ。 それでないとこの国だけが特異な一党独裁の仮面を被った特殊国では世界の文化・文明とは融和できない。 それこそ次の世代での世界との接触障害を必ず引き起こす。 いまこの国に新たな精神解放の動きの一部の表れがこの宗教への希求欲求であるのは誰でもわかる。 これは歴史の当然であり中国にあらわれてくるのも不思議なことではない。 いずれこのことと政治がどのような関わり合いを持ち一党独裁のこの巨大な共産党国家と折り合いがつけられるかは世界にとっても壮大なる実験場であるとともに無関心ではいられない重大なことではある。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

復興構想会議に読売・朝日の関係者 政権チェック弱まる恐れ

2011 年 4 月 27 日(水)7 時 0 分配信 NEWS ポストセブン

国民に背を向けて既得権益者に尻尾を振る菅直人政権が堂々と権力の座に居座っていられるのは、その「一味」に政権を監視するはずの大メディアが加わっているからである。

財務省から増税のミッションを託された菅首相設立の「復興構想会議」の委員には、新聞界から 2 人が参加している。

渡辺恒雄・読売新聞グループ本社会長の腹心と呼ばれる橋本五郎・読売新聞特別編集委員と、元朝日新聞論説委員の高成田享・仙台大学教授である。

大マスコミが権力の一部となって政策立案に関われば、もはや政権に対するチェック

機能は働かない。菅首相が復興政策づくりにメディアの助けを借りた効果はてきめなかった。

朝日新聞は4月18日付朝刊で〈復興増税「賛成」59%〉という見出しで世論調査の結果を掲載した。読売新聞が報じた世論調査（4月4日付）の増税賛成は「60%」。毎日新聞（4月18日付）は「58%」と、大メディアは横並びで「増税キャンペーン」を展開している。

しかし彼らの“調査”では、「増税以外の財源論」は選択肢にない。「復興のために増税を我慢しますか、絶対に反対ですか」と聞けば、多くの国民が「賛成」といわざるを得ないのは当然ではないか。

見逃してはならないのは、この利権にまみれた「政・官・報トライアングル」の利害が、国民の利害と決定的に相反することである。

「脱原発」ではなく「原発維持」、「増税なき復興」ではなく「大增税」、「国民の安全」より「政権の安定」、これで得するのは利権を手にする政治家と官僚、そして彼らの腰巾着でいたい大メディアだけである。

※週刊ポスト 2011年5月6日・13日号

●たかが俗物週刊誌と侮るなかれ。お澄ましの綺麗ごとでいかさまペンを悪用して政府の御用新聞と化すのは明治の昔から枚挙にいとまはないのだ。一番は大東亜戦争時の体制翼賛体制に賛同したマスコミはどんなに軍閥・軍官僚の手先水先案内に堕した。歴史はいまも繰り返した。わたしもその日の新聞を見て「朝日新聞」非常な違和感を覚えたがブログではアホ五百旗頭が菅の走狗に成り下がって増税の口先案内人に利用されたと書いた。やはり正しかったのでは？ IT革命の中紙媒体の新聞はその立ち位置が非常に弱ったがそれでも世の中のオピニオンリーダーであり続けてほしいものと考えていたがやはりパンのためには嘘もつくのだ。改めて世の現象形態に流されてはいかんと思う。読売はともかく朝日、お前もか？ だ。まさに新聞を頂点とするマスコミの自殺か落ち目の三度笠と言わざるを得ない。これからは一層真面目な教養人面したあこぎな政府の犬がうろついてそこかしこでもっともらしく喚いたり吠えたりすることだろう。括目して見定めるほかない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

橋下知事「関西に臨時政府機能を」 強い日本へ個人提言

2011. 4. 27 12:19

大阪府の橋下徹知事は27日、大災害などに備え首都機能や経済中枢機能を関西でバックアップし、首都機能が壊滅状況になった場合、関西の判断で首都から人材を受け入れ、臨時政府や国会、金融・通貨・証券取引機能などを代行する提案を発表した。提案では首都機能の復旧・復興を支援する仕組みを作るなど国土構造の複数系統化に着手すべきだ一などとしている。

橋下知事は現状を「日本外し、いわゆる『ウイズアウト・ジャパン』」の危機的状況とし、原因は首都圏への政治・行政・経済の一極集中にあると主張。関西には代替機能を担う力があるとし、関西国際空港の国際拠点空港化とアクセス改善、中央リニアの早期開通などを改めて求めている。

提言のタイトルは「『大震災』を越えて、“強い日本”を作ろう～大阪・関西が貢献できること」。府の提言ではなく橋下知事個人のメッセージとしている。

●われらは関西人だからという訳ではないが、今回の大震災の何十年も前からバランスのいい国土保全と安全の見地から首都移転と東京一極集中の危険性の警鐘を鳴らしているが

やっと今回はまともに聞く耳を持ち出したようだ。石原都知事もどうやら真剣だ。実に人間はバカだ。度々のつまり首都沈没にならん限りこの先何百年も安泰と思っているのだから。それこそ今回の大震災はそういう観点からも天佑と思うべき千載一遇のチャンスなんだ。復興もさることながらこの国土の均衡ある危険分散を考えないでどうするのだ。

このことも復興会議の別メニューで首都移転と代替都市としての関西の首都機能構築を訴える橋下知事は誠に天の配剤ともいえるいま盛りの勢いある人物で日本の宝ともいえる。

集中の論理が今回見事に大震災と津波と原発事故のトリプルパンチで壊滅的供給ラインの

途絶を日本だけでなくワールドワイドで食らった。物事は行き過ぎるとこんなものだ。実に経済効率の集中的深化がこれほどの非経済的リスクであることを企業は学んだ。集中は非経済でもあるというあたらしい危機管理のコスト経済学を生むはずだ。とくに日本には必要な学問ではないか？ あらためて掛け替えのない関西の遅まきながらの出番ではある。十分な働きができるあらゆる力が備わっているぞ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

東日本大震災：復興増税 与野党から異論相次ぐ

東日本大震災の復旧・復興財源として政府が検討している復興増税に27日、与野党から異論が相次いだ。野党側と、民主党内非主流派が「増税反対」で足並みをそろえ、菅直人首相を突き上げる形となっている。

民主党税制改正プロジェクトチームの小沢鋭仁座長、自民党の中川秀直元幹事長、みんなの党の渡辺喜美代表ら与野党6党の幹部らが27日、国会内で記者会見した。小沢氏は「震災を口実とした増税に反対だ」と強調。その後、野田佳彦財務相と会談し「復興財源に消費税が出ていることに党内から懸念が出ている」と申し入れた。

政府・民主党内では岡田克也幹事長らが今年度第2次補正予算編成では復興財源を増税でまかなう方針を明言している。これに対し、与党の税制論議の中心となる小沢氏が野党と連携して待ったをかけた格好となった。

こうした与党内での動きに加え、野党側の中川氏や渡辺氏は会見で、増税反対に絡めて菅首相の退陣を要求。自民党の山本幸三衆院議員は「これを軸に政界再編したらどうか」と発言した。民主党の小沢一郎元代表に近い松原仁衆院議員も「増税するなら大きな政治的な動きが生まれる」と歩調を合わせた。【朝日弘行】

●増税の前に整理して財源を求める筋が色々あるはずだ。国民が怒るのはそういうことは蓋をしておいてとにかくこの際駆け込みというか泥縄というか火事場ドロボーみ

たいに

手じまいするような姑息なことはするなというのが国民感情だ。とくに政治家が汗をかかずに手抜きで決めることが我慢がならない。たとえば公務員の給与の20%カットはいまだほったらかしだ。大企業の余剰金500兆円から5%位は過去20数年間の労働者からの吸い上げ分じゃないか？こんな時に放出してもいいのではないか？そのた組み合わせればいろいろ知恵があるはずだ。そんなことに汗をかかずにすぐ増税ではやんぬるかなと思うのは当たり前ではないか。政争の具にするのでなく国民の立場で考えてみる。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....
専門家派遣遅れ「本当に失敗だった」班目氏反省

内閣府原子力安全委員会の班目春樹委員長は27日、衆院決算行政監視委員会に参考人として出席し、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後、原子力安全の専門家の現地派遣が遅れたことを認め、うえて、「本当に失敗だったと反省しております」と述べた。

国の防災基本計画では、原子力災害の発生時には、同委の「緊急事態応急対策調査委員」ら専門家を現地に派遣すると定めている。しかし、この日の同委員会で、班目委員長は、地震発生直後に現地に派遣したのは事務職員1人だけだったと説明。結果的に、安全委が政府の現地対策本部（福島市）に専門家2人を派遣したのは4月17日で、班目委員長は「大変遅くなってしまった」と対応の遅れを認めた。

- こんなことが相済みませんでしたで世の中通るのであろうか？ マスコミはなぜこんな大切なことをもっと早く大々的にほうどうしなかったのか。もう日本のマスコミの怠慢と体制側への迎合は目に余る。これなら週刊誌・スポーツ新聞の方がずうっとマシな批判報道をするではないか。正直購読を辞めてウェブの方がと思うよ。いざとなったときのこんな計画や綱領・指針とかいうものがいかに実施されていないかつづく官というものを信じられないのは普遍的真理だ。すべて形だけで心はいっていない。あとは謝罪と言いつのオンパレードでもらうものだけはがちりですみませんお金は仕事をしていなかったのも戻しますといった輩の話はこれま

でついぞ聞いたためしはない。まるで詐欺じゃないか。このマダラメというのも実に正直は正直としてもなんと軽い奴だ。安全論議もどっかで割り切らないとコストが上がらすぎとぬかしやがった。それならそれでそういう条件でと世間いわんかい。絶対安全ですとはどの面さげて言っていたのだ。ウソとまやかじゃないか。こんなので死んだ人々は実に浮かばれない。NHKに出ていた東大の大学院の教授が体に影響はないとぬかしながらじっさい教室では影響があるから窓を閉めなさいと学生にすっぱ抜かれていた。あのひげ面のバカ教授。ほんにカネでけ貰ってエエかげんなことをいいっぱなしの無責任政・官・学トライアングル。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

<福島第1原発>東電の賠償上限設定を否定 枝野官房長官

[毎日新聞](#) 4月27日(水)12時54分配信

枝野幸男官房長官は27日午前の記者会見で、福島第1原発事故の損害賠償に関し、東京電力の賠償負担に上限を設定するかについて「被害者との関係でそんなことは考えられないのではないか。『上限があるからこれ以上被害補償しません』ということとはとも考えられないし、許されないことだ」と強い調子で否定的な見解を示した。

上限設定を巡っては、東電の財務体質悪化を懸念する金融機関側が計1兆5000億円程度を上限とするよう求め、日本経団連の米倉弘昌会長も原子力損害賠償法の免責条項適用を主張している。枝野氏は会見で「一義的には東電で、相当因果関係の範囲の損害を補償するのが当然だ」と述べた。

また、枝野氏は政府が検討している損害賠償対策案の骨格を、早期に提示する考えを示した。政府は「原発賠償機構（仮称）」を新設し、巨額の賠償金について国が拠出する交付国債や金融機関からの融資で賄い、東電が分割して返済する方向で検討している。

【影山哲也】

●この発言や誠に良しだが民主の悪いところはあとで必ず状況が変化するとこの原則を崩すことだ。そのときの理屈が屁理屈で無理でもごり押す。要は最初に一の熟慮が足りない。見通しが甘い。ほとんどすべてがそうだ。一番はズタズタになったマニフェストをみれば実に無残で大震災に事寄せて約束はもうそっちのけ。騙して票を取っただけ。ぜんぜん悪いと思っていない。当然投票者は次の選挙で仕返しをするはずだ。インチキというべきだ。この賠償は民間会社としては一義的には全て無限責任が東電にあるのだ。そうでなかったら株式会社たる意味合いはない。経団連も東

電を庇うようなことをいってはだめだ。それは自らの資本主義を放棄するに等しい。ならば国営化それに近い半官半民の組織であるべきだ。枝野耳たぶ先生の言う上限設定否定はよくよくもう一度ダメを押して再確認した方がいいのでは。あとあとでは大きなウソをつくことになるのでは。その時の被災者・国民の怒りはさらに大きくなるよ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....

こんな人間とは…武村元官房長官が首相を酷評

2011年4月28日(木)11時7分配信 [読売新聞](#)

「新党さきがけ」出身の民主党の鳩山前首相、[前原誠司](#)前外相と、たちあがれ日本の園田幹事長が26日夜、東京都内で会談したことが明らかになった。

[武村正義](#)元官房長官と井出正一元厚相も同席し、さきがけ出身の菅首相の政権運営に対する批判が相次いだという。

出席者によると、武村氏は「首相には期待していたが、こんなにポストに固執する人間だとは思わなかった」と酷評。園田氏も「菅政権を代えることが国のためだ」と切り捨てた。鳩山氏や前原氏も、首相の震災対応に苦言を呈したという。

●もとの同じ釜の飯を食った者でも今の菅にこんな人物評を下すとはよっぽど菅というの人間性のかけらもない奴だ。こんなのが市民派とは恐れ入る。権力がひとを変える典型だ。とくに菅の場合は政治能力に難があると思うし、判断能力が欠けている。

従って自身の能力に自信がないからすぐ相手の意見に抱きついたり、しきりに会議や組織をつくるのだ。そしてそれをしただけで仕事をしたことに自身で自分を納得させている。しかしそれでは物事が解決しないし溜まってくる。それで怒鳴ったりイラついたりしている。

まるで女、こどもの類だ。こんなのを総理まで担ぎ上げた民主はとんでもない政党じゃ。

それにしてもいつまでこんな無能のやつをこんな日本のトップに祭り上げておくのだ

のだといたい。ありていに言ってもひとの人情からしてもこんなことは通らない。

原発被害の人々に聞いてみなはれ。聞くまでもないことではないか。ここまで道義の落ちた国になったのかと情けなくなる。なぜ外部の人にこんなことまで言わせるのか。

東電はこんなことでは本気度が実に疑わしい。恥ではないか。内部からそんな声が彷彿として湧き上がらなければの会社、信用できねえ。海江田よ、被災者に聞けと言ってすぐに差し戻せ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....

日銀 一時景気悪化も成長維持へ

日銀は、28日、金融政策決定会合を開き、東日本大震災の影響で景気は一時的な悪化が避けられないものの、秋口以降は回復の動きが強まり、今年度は0.6%のプラス成長を維持するという予測をまとめました。

日銀は、春と秋の年2回、景気と物価の予測をまとめています。28日の金融政策決定会合では、震災の影響などを分析し最新の予測をまとめました。それによりますと、震災で部品の供給が止まり自動車などの生産が低下していること、東京電力福島第一原子力発電所の事故や夏場の電力不足が企業活動や消費に影響を及ぼすことなどから、景気は一時的な悪化が避けられないとしています。ただ、部品の供給は徐々に復旧し、電力不足も夏場を過ぎればいったん解消することが見込まれ、景気は秋口以降、回復の動きが強くなる可能性が高いとしています。このため、日銀は、今年度の経済成長率について1.6%としていたこれまでの予測を引き下げたものの、0.6%とプラス成長を維持するという新たな予測をまとめました。また、来年度・平成24年度は、震災の復興需要も加わることなどから、これまでの2%のプラスの予測を2.9%に上方修正しました。一方、消費者物価については、原油など資源価格が上がっていることから、今年

度はこれまでの0.3%のプラスの予測を0.7%に修正したうえで、今後、震災や電力不足が物価に及ぼす影響を注意して見ていく必要があると指摘しています。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

仮設住宅めど立たず…国交相が首相発言打ち消す

2011年4月28日(木)13時28分配信 [読売新聞](#)

大畠国土交通相は28日の閣議後の記者会見で、すべての仮設住宅が完成する時期について「めどがついてれば私の方から申し上げている」と述べ、現段階では見通しが立っていないことを強調した。

菅首相は26日の衆院予算委員会で「遅くともお盆のころまでに希望者全員に入って頂けるようにしたい」と8月中旬までの入居を目標とする考えを表明していた。被災自治体からはこれまでに計約7万2000戸の仮設住宅の建設要請が来ている。

●一昨日の参院予算委員会で菅首相が野党の質問に確かに答えていたが、今日担当の国交大臣がテレビで毅然として「目途がついてれば私の方から申し上げている」と言っていた。こういうことからしても菅は先走りすぎなのだ。なぜ予算委員会で答える前に担当大臣にも意を通しておかないのか。いいところはエエ恰好して横取りしてしまうからあとは担当大臣が困るのだ。一般でもよくある話だ。実にいやな性格だ。こうしてみると一事が万事。内閣が内では意思の疎通を欠いた結構効率の悪いことになっているのだよ。勝手に原発でも原子力につよいなどとアホなことを言っつまりは初動をかき乱して事故被害を拡大してしまっているは事実として証明されている。いまさら遅いがトップはデンとして構えて頭はフル回転で大臣をして動かす。当然ではないか。バタバタ貧乏とはこのことだ。お粗末な限り。この仮設住宅が菅が言った時期より大きく遅れれば面倒な場面に直面すると思うよ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

法案の原案“復興庁の設置検討”

4月29日

政府は、東日本大震災の復興基本法案の原案をまとめ、自民党などが各省庁の機能や権限を集約した新たな組織の設置を求めていることに配慮し、法案の付則に、復興対策の企画立案などを行う「復興庁」の設置を検討することを盛り込みました。

原案では、東日本大震災の復興対策を行う組織について、総理大臣を本部長に、すべての閣僚などをメンバーとする「復興対策本部」を設置し、新たに「復興対策担当大臣」を置くとしています。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の被災地の復興で、特別な調査を行う必要がある場合には、復興対策本部の下に関係自治体の首長や原子力の専門家などで構成する合議制の機関を置くこともできるとしています。一方、自民党や公明党が各省庁の機能や権限を集約した復興のための行政組織の設置を求めていることに配慮し、法案の付則に、復興対策の企画立案や総合調整を担う行政組織として、「復興庁」を設置することを検討し、1年以内をめどに必要な法整備を行うことを盛り込みました。政府は、こうした法案をできるだけ早く国会に提出したい考えですが、国民新党の亀井代表が野党との協力を見据えて早期の提出に慎重な姿勢を示していることから、日程については引き続き調整が行われる見通しです。

●わたしは別に新たな組織を作る必要はないと思います。たとえばいまの政府の中に副総理格の人を選任すればことは簡単明瞭である。そのひとを復興特命相するのであります。やはり仙石官房副長官が力量から言って最適でしょう。この際政局的なことは抜きにすべきだ。菅首相も大局に俯瞰して党内を掌握していたずらに変な顧慮をゼロペースで排除したらいい。首相の奥歯にももの挟まったような右顧左眄がすべての不必要な憶測を生み行政の執行を邪魔するのだ。それだけの任命権が首相には付与されているのだ。ここは忌憚のない仕事本位に徹することが落ちた民主党と菅首相自らの権威を少しでも回復することではありますまいか？ 座して死するよりは高杉晋作よろしく中央突破の気概でこの難局を抜き出る、つまりその覚悟あるのみではありませんか？ 菅直人殿

内閣不信任案提出を…自民領袖、「反菅」接触

自民党の各派閥領袖は28日、各派の会合で、衆院への内閣不信任決議案提出を党執行部に相次いで求めた。

古賀派会長の古賀誠元幹事長は「統一地方選で『菅政権には任せられない』という答えが明らかになった以上、衆院で決着をつけるべきだ」と述べた。町村派会長の町村信孝元官房長官、伊吹派会長の伊吹文明元幹事長も同様の考えを表明。古賀氏らは、参院への首相問責決議案提出は見送り、内閣不信任決議案一本に絞って菅政権を追い込むべきだとの考えを示した。

派閥領袖が声をそろえているのは、小沢一郎元代表に近い議員を中心に、民主党内で「菅降ろし」の動きが活発化しているためだ。伊吹氏は「不信任決議案に民主党の全員が反対ということはない。成立しないまでも民主党は分裂し、政局運営は自民党に有利になる」と指摘した。

実際、領袖らは民主党内の「反菅」勢力と接触を深めており、伊吹氏は14日に鳩山前首相や平野博文元官房長官と会談した。

(2011年4月29日10時06分 読売新聞)

●こういうやり方はあまり賛成しない。やはり自民は小泉元総理が言ったように少なくとも堂々たる野党として隠忍自重して這い上がる姿を見せてからにしてほしい。60数年の自民政治の垢と残滓が今の政治にもいまだ影を落としている。そこで本当の総括がなされてからの方がもし与党に立ち返ってもふたたび以前に戻らないとの堅い認識を有権者に見せられるのか。まだまだいまの自民では体質改善がなされたとは言えない心もとなさがある。本来は来年秋くらいまでは自民自身は充電すべきだ。それでも総選挙となって実力で過半数を制し第一党でなければあとあとの政権運営はうまくゆかない。ここは臥薪嘗胆のあと一年ではあるまいか。どうも自民の人材が少ないし育てていないのが最大の不安だ。しかしどうしても民主のお家騒動にでも付け込んでも早期政権に有りつきたい大連立志向ならばいたしかたなしだ。先祖がえり政権も有り得るがいずれ国民の選択に委ねられるのは覚悟は持つべきだ。その際は総選挙を

予告するがいい。単なる政権の野合的奪取では錦の御旗が立てられない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

節電で現金払い戻す制度を”

民主党の作業チームは、この夏予想される東京電力管内での大規模な電力不足に対応するため、去年に比べて20%以上節電した企業や家庭に対して、電気料金の一部を現金で払い戻す制度を設けることなどを盛り込んだ中間報告をまとめました。

民主党は、電力需要がピークを迎える夏場に、東京電力管内で大規模な電力不足が予想されることから、作業チームで対応策を検討し、これまでに中間報告を取りまとめました。この中では、使用量を抑えるため、企業と家庭の双方に15%をめどに節電を呼びかけ、特に使用量の多い工場などには法律に基づく使用制限も実施すべきだとしています。また、▽7月からの3か月間に、去年の同じ時期に比べて20%以上節電した企業や家庭に対して、電気料金の一部を現金で払い戻す制度を設けることや、▽LED電球や省エネ家電の普及を図るため、購入の際に商品券などと交換できるポイントがたまる「家電節電ポイント」を導入することなども盛り込んでいます。民主党は、近く、この中間報告を政府に提言することにしていきます。

●これは時節柄非常にタイミングのいい取り組みだ。大いに評価したい。国民はいわゆるエコポイント制度などにすでに自動車・電気製品などの経験をした。政策効果は大きかった。これを今回の大地震を契機にエネルギーの大切さと効率的利用とそれに付随する削減への経済的効果と教育的波及まで広い範囲に拡がるものだ。国民運動となれば今迄のライフスタイルの見直しと国民経済的観点からも絶大なる期待感がある。特に工場・事務所・家庭民生で約それぞれ1/3らしいが産業立国の建前から家庭・民生部門は多くの節約をすればできると思う。企業側もいままでそのことに消極的であったからもっとユーザーに対してのPRと教育指導には力を入れるべきだ。

とくにキャッシュバック方式はインセンティブが具体的で目に見えるから以後も継続意欲を刺激するので大賛成だ。これは震災の反面のプラス効果である。ぜひ続けていきたいものだ。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

“東電 賠償の免責はされず”

4月29日 13時57分

枝野官房長官は記者会見で、東京電力福島第一原子力発電所の事故に対する東京電力の賠償責任について、国会などで事故の可能性を指摘されながら、備えをしていなかった以上、免責されることはないという認識を改めて強調しました。

福島第一原発の事故に対する損害賠償を巡っては、東日本大震災は原子力損害賠償法で事業者の免責を認めている「異常に巨大な天災」に当たるとして、東京電力は免責されるという指摘も出ています。これについて、枝野官房長官は記者会見で、「大変大きな津波であり地震であったと思うが、国会などでも、大きな津波で原子力発電所が事故に陥る可能性があることは指摘されていた。全く指摘がなかったのであれば、想定できない被害だと言えるが、国会などで指摘されていながら備えていなかった以上は、免責条項に当たるとはとても考えにくい」と述べ、東京電力は免責されることはないという認識を改めて強調しました。

●これは非常に高度で重要な判断だ。わたしはこの枝野官房長官を見直した。優れて公平で民主党で最近ではほとんど見なかった明解で正しい見解と思います。それに引き替え東電の清水社長は日本のトップ企業の責任者として実に見識のない自社に依怙鼻息なわがままな物言いだ。これだけ日本だけでなく世界で M9 クラスの大地震が頻発していて他人事のようになにも予防策も社内的に講じずに結果的に地震に遭遇して「異常に巨大な天災」との言いぐさは子供の論理だ。それにしても菅首相も一義的には東電にあり賠償が困難な時は国が応援するとは中途半端だ。責任の所在は明らかに

予防対策と事故後の初動を誤った東電にある。このことは検証すれば明明白白だ。それに関して初動で菅首相が誤って関与したことは問題を複雑にしたがここは枝野官房長官の断定は政治家として迫力がある。まるで首相と官房長官の立場が反対だ。これは今後の賠償問題の原点だけにこれから続く諸々のスキームに多大の影響を与えるのは当然で別に国を応援するわけではないが本質としては枝野官房長官に筋がある。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

小佐古官房参与が辞任＝政府の原発対応批判

小佐古敏荘内閣官房参与(東大大学院教授)は29日夕、衆院議員会館で記者会見し、30日付で参与を辞任すると表明した。小佐古氏は「今回の原子力災害に対して(首相)官邸および行政機関はその場限りの対応を行い、事故収束を遅らせているように見える」と述べ、菅政権の福島第1原発事故への対応を辞任理由に挙げた。

小佐古氏は放射線安全学の専門家で、3月16日に起用された。菅直人首相は東日本大震災発生後、東京電力や内閣府の原子力安全委員会などへの不信感から、専門家6人を内閣官房参与として迎えた。その一人の小佐古氏が今回、政権の対応を公然と批判して辞任することは、首相にとって痛手だ。

小佐古氏は会見で、年間累積放射線量が20ミリシーベルトを上限に、学校の校庭利用を認めた政府の安全基準について「(同程度の被ばくは)原発の放射線業務従事者でも極めて少ない。この数値を乳児、幼児、小学生に求めるのは受け入れ難い」と見直しを求めた。(2011/04/29-22:19)

●素人の我々では判断できないが、もし上限20ミリシーベルトが成人が対象なら小佐古氏の反論が正しいのではと思う。世界基準に照らしもどうかなど当然議論があるのだろう。わたしはもともとこういう御用学者のいざごぎにはあまり関心はないが政権側が

自分らに都合のいい意見を取り上げ反対論を封じるのはよくある。しかしこと体に関する、それも子供に関することではあるからこういう争論ははやく収束すべきだ。ただこの愚図愚図する菅内閣ハ、トクニ菅首相の手際がすべてに亘って未熟・不慣れ・優柔不断が露呈している。今後も含めてこの首相で難局打開ができるのかは政府のみならず被災者・国民一般も大きな不安と疑義を持ち出しているところにまたこれだ。もう震災処理の終結までという逃げ口上は通用しないのでは。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

国家公務員給与、1割引き下げ方針…復興財源に

巨大地震

政府は30日、国家公務員給与を1割前後引き下げる方針を固めた。

東日本大震災の復興財源確保の一環で、実現すれば約3000億円の人件費削減となる。

5月の連休明けにも公務員労働組合に提示し、交渉を始める。政府は、関連する給与改正法案などを今の通常国会に提出する方針だ。人事院勧告を経ずに給与改定が行われれば、1948年の人事院発足以来初めてとなる。

引き下げについて、枝野官房長官は30日午前の記者会見で、「具体的な引き下げ内容を政府内で検討している」と述べた。

政府内では、引き下げ幅について、若手職員の削減幅を小さくし、その分、幹部職員の下げ幅を厚くする案が有力となっている。ただし、若手の給与が幹部職員の分を上回らないようにする。このため、総人件費の削減幅は最終的に1割に達しない可能性もある。

(2011年4月30日13時06分 読売新聞)

- 今日赤飯を炊きたい。とにかく政権交代のときには公務員給与削減2割に賛同したからだ。だから半分のお祝いだ。しかしのこり半分までは本当に喜べない。公務員は己の心に問うてみたらいい。本来なら日本の現状からすれば民間に比べてやはりまだ貰いすぎだ。ほんとうに人民に服務する精神でやってるという人がどれだけいるかだ。要はサービス業なのだ。身を粉にして働く人からして見比べたらいい。どんな価値の創造

をしているのか。

まそれはともかくこの政府がやっとしさ連合の反対を押し切ってこの判断に立ち至ったことを半分でも評価しよう。ただ不労所得の返還にしてはどれほどの年月がかかったことか。

この判断こそ政治だ。多くを言うまいこのへんてこりんなダッチロール政権にも一部の良心がちぎれずに最後の最後にへばりついてたことを多としたい。あとの半分もこれは不労所得の返還であることを忘れずに。それと地方公務員の方がより多くの不労所得が多いと聞く。これにもはやく追随させて公務員給与全般の現実的引き下げを求めたい。さすれば消費税 5%分くらいの摂りすぎ不労所得が正常化するはずだ。これがなされればつぎの総選挙にも民主党に投票するのは間違いない。もともと自民党では公務員給与の引き下げは無理と見ていたから政権交代の時に民主がマニフェストに載せたのだがこれが実にインチキであった。カネが無くなりゃ当然ではないか。なにも威張ることでもないよ。当たり前なのがやっとし半分でも話になってきたことであるだけよ。これも言いにくいが大震災・津波・原発のお蔭というのも変だが巡り合せとでも言おうか。とにかくいい決断だ。ところで枝野耳たぶ先生は最近菅よりずっと大物に見えてきたんだが皆さんはどうお思いか。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>

.....

東電補償で公的融資も＝菅首相

[時事通信](#) 4月30日(土)12時55分配信

菅直人首相は30日午前の衆院予算委員会で、東京電力による福島第1原発事故の補償に関し「迅速な仮払いを指示している。場合によっては、つなぎの資金を公的金融機関から出せるよう手当てしている」と述べ、東電の資金調達が困難になれば公的融資を行う用意があることを明らかにした。自民党の長島忠美氏への答弁。

また、長島氏が国による一時立て替えの検討を求めたのに対し、海江田万里経済産業相は「長引くようなら考える」と述べた。ただ、枝野幸男官房長官は記者会見で「理念上あり得るが、実際には（東電が）早い形で支払えると思う」との見方を示した。

●あくまでもこれはの支払いの窓口は東電だ。あまり国がでしゃばって横やりまで入れて口添えすべきではない。国有化された会社みたいじゃないか。あくまでも東電は民間の純然たる株式会社だ。子供ではない。芝居をしているわけじゃなからうが

枝野耳たぶ君の話は公務員の取りあえず1割給与引き下げにしても筋道は首相より明白でこれが政治家の答弁だと思う。それにしてもヌル菅氏は甘いし物言いがはっきりしない。頭がいつも整理されていないのでは？ そうか頭が首相むきではないのでは？ 小沢排除だけで首相になっただけで本当に首相の見識と力量がなことはほとんど明瞭だ。国民にとってこんな始末の悪いことはない。本人もうすうす判っているみたいなのだが。 それ以上判っていないのはやはり頭がわるいといしか言いようがない。

知っ得 <http://www.new-life-club.com/Bizdoor/>